

**「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築
埼玉県草加市（2024年度選定）**

（様式2-1）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>本市には地縁に基づく強い絆で結ばれたコミュニティが息づいているものの、地域コミュニティの活動への参加が減少傾向にあるという課題がある一方で、市民が自発的に興味関心に基づいて市民活動やビジネスを展開し、まちづくりに新たなパートナーシップを形成しつつあり、今後は多様な市民がまちづくりに参画できるよう取り組むことが目標となっている。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
-------------------------------	---	--------------------------	---

<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>「まちのヒーローアカデミー」を開催し、子どもが自ら考えたアイデアを、大人の市民や企業、大学、行政の連携によってサポートしながら実践する。次に、市内のマルシェやイベント 等に出店・出展 を行い、切れ目のない実践経験を積み、自らの活動に取り組みながら SDGs ジュニアヒーロー となり、次に続くこどもの実践をサポートする。</p>
--	---

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

取組名：「まちのヒーローアカデミー」

- 事業の概要：まちで活躍する「輝く大人」から、課題をともに学びながら、地域課題を発見し、草加市をもっと住みやすいまちにするためのアイデアを主体的に発案する連続講座。
- 連携先等関係者：つなぐば家守舎、なつかしいミライ、朝日新聞社、（一社）タテノイト、ビジョナリアル




5. 取組推進の工夫

初の試みであったことから、連携先等関係者と調整に苦労した。

6. 取組成果

- K P I の達成状況：まちのヒーローアカデミー参加者数の達成度は25%である（令和6年度実績）。
- 他事業等への波及効果：令和6年度に、まちのヒーローアカデミーに参加した子どもが、令和7年度に、こどものアイデアを実現する取組である「そうか子どもファンド」に応募した。




7. 今後の展開策

令和6年度は、まちの輝く大人から、子どもたちが、まちの課題解決のアイデアを主体的に発案した。令和7年度については、獨協大学の高安教授監修のもと、大学で実施しているプロジェクト型課題解決学習の手法を取り入れ、高安ゼミ生も参画し、取組を展開している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生2.0」で事例紹介がされている。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

埼玉県草加市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築～だれもが幸せなまち 草加への挑戦～

自治体SDGsモデル事業

だれもが幸せなまちの未来を創る「子育て」応援プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築～だれもが幸せなまち 草加への挑戦～

（2）2030年のあるべき姿

「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築～だれもが幸せなまち 草加への挑戦～住宅都市である本市の最大の地域資源は「人」である。市民と企業、行政が力を合わせて地域の経済・社会・環境の課題に挑み、「わたしたちのまちに暮らすよこび」を実感できるまち、それが本市の 2030 年のあるべき姿である。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	草加市創業支援事業を利用した創業者（累計）	2024年1月 402人	2025年3月 494人	2030年 550人以上	62%
2	中小企業のオープンイノベーションワークショップによって新規事業を始めた企業数（累計）	2024年1月 13社	2025年3月 23社	2030年 58社以上	22%
3	「あなたは、生きがい（喜びや楽しみ）を感じていますか」という問いに「感じている」と答えた市民の割合（草加市民アンケート）	2023年2月 75.4%	2024年（現状値） データなし % ※2024年は調査を実施しないため	2030年 75.5%以上	—
4	ふるさとまちづくり応援基金、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金助成団体数	2024年1月 8団体	2025年3月 20団体	2030年 9団体以上	1200%
5	市民参加による生きもの調査会への参加者数	2024年1月 237人	2025年3月 210人	2030年 300人以上	-43%
6	市内の温室効果ガス排出量	2020年 1,029千t-CO2	2022年3月 1008.4千t-CO2	2030年 711千t-CO2	6%
7	再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入による発電電力量	2021年 29GWh/年	2023年3月 33GWh/年	2030年 219GWh/年	2%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「中小企業のオープンイノベーションワークショップによって新規事業を始めた企業数（累計）」
・達成度が25%未満となった要因としては、中小企業に対して、オープンイノベーションワークショップに参加する意義を十分に周知できていない可能性がある。対応策として、中小企業のオープンイノベーションワークショップの意義についてパンフレット等広報媒体を使用し、広く周知を行う。
- 指標5：「市民参加による生きもの調査会への参加者数」
・達成度が25%未満となった要因としては、開催場所や取り扱う動植物の種類によって、来場者の関心が偏っていることが考えられ、一部の人気企画に集中し、全体の集客に結びついていない。対応策として、より多くの方に興味を持ってもらえるよう、LINEのオープンチャットを活用して、イベントの周知を強化する。
- 指標6：「市内の温室効果ガス排出量」
・達成度が25%未満となった要因としては、産業部門の排出量が大きく、家庭部門や交通部門の排出量も減少していないうえ、再生可能エネルギーの導入が遅れ、市民の環境意識が十分ではないことが挙げられる。対応策として、補助金の活用など、事業者や家庭に周知を強化する。
- 指標7：「再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入による発電電力量」
・達成度が25%未満となった要因としては、市単独の取り組みだけでは不十分であり、国や埼玉県、事業者などによるエネルギー供給体制や市場構造の変革、技術革新といった全国的・広域的な取り組みが前提となっている。対応策としては、本市が温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み(緩和策)を推進する際に、国や埼玉県、脱炭素技術の動向などを注視しながら、適宜見直しを行っていく。具体的には、国や県の政策動向、技術革新の進展状況を把握し、それらを踏まえて市の取り組みを柔軟に調整していく。
- 行政内部の推進体制
・持続可能なまちづくりを総合的に推進するため、SDGs推進本部を設置しており、調査・検討・調整を行うため、検討部会や、検討部会における調査・検討等の資料を作成するために、ワーキンググループを置いている。令和6年度は、推進本部、検討部会、ワーキンググループを、それぞれ1回ずつ開催している。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	(大人向け) 新規 ビジネスやイノベーションを創出するプログラムの実施	草加市創業支援事業 を利用した創業者数 (累計)	2024年1月 402 人	2025年3月 494 人	2026年 550 人	62%
2	(大人向け) 新規 ビジネスやイノベーションを創出するプログラムの実施	中小企業のオープンイノベーションワークショップ参加企業数 (累計)	2024年1月 13 社	2025年3月 23 社	2026年 58 社	22%
3	(大人向け) 新規 ビジネスやイノベーションを創出するプログラムの実施	草加モノづくりブランドの 認定数 (累計)	2024年1月 44 件	2025年3月 43 件	2026年 53 件	-11%
4	(こども向け) 地域の産業を理解し体験する学びの充実	草加モノづくり探検隊の参加者数 (累計)	2024年1月 1,203 人	2025年3月 1,471 人	2026年 2,000 人	34%
5	(大人向け) 誰もが自分の属性に左右されず、能力を発揮できる取組	女性創業スタートアップ事業を利用した創業者数 (累計)	2024年1月 114 人	2025年3月 138 人	2026年 162 人	50%
6	(大人・こども両方向け) 多様な人が混ざり合う交流機会の創出	市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業「福祉プラスのまちづくり」で実施した市民参画型のプロジェクト数 (累計)	2024年1月 1 回	2025年3月 4 回	2026年 15 回	21%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
7	大学生のリソースをまちづくりに活用する取組	大学生の企画したイベントへの支援件数（累計）	2024年1月 3件	2025年3月 7件	2026年 15件	33%
8	（大人向け）民間企業による環境配慮型事業の創出	市内断熱リフォーム補助金の申請件数	2024年1月 0件	2025年3月 5件	2026年 150件	3%
9	脱炭素社会の実現に向けた取組	スマート街区対象地区における太陽光パネル設置戸数	2024年1月 0件	2025年3月 48件	2026年 373件	13%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和6年9月から、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを行う企業、大学、団体等と本市との間でパートナーシップを築き、連携による相乗効果を発揮することで、市のSDGs達成に向けた取り組みを効果的に推進することを目的に、「そうかSDGsパートナー制度」を実施している。

また、令和7年7月から、企業、大学、団体等（以下「団体等」という。）が連携し、本市における地域課題の解決、又は、価値や魅力向上に寄与する活動を「草加SDGs認定プロジェクト」として認定することにより、市内におけるSDGsの理念に基づく取組を推進し活性化を図り、持続可能なまちづくりを進めている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「中小企業のオープンイノベーションワークショップ参加企業数（累計）」

・達成度が25%未満となった要因としては、中小企業に対して、オープンイノベーションワークショップに参加する意義を十分に周知できていない可能性がある。対応策として、中小企業のオープンイノベーションワークショップの意義についてパンフレット等広報媒体を使用し、広く周知を行う。

●指標3：草加モノづくりブランドの認定数（累計）

達成度が25%未満となった要因としては、認定取得のメリットが企業に十分に伝わっておらず、参加意欲が低い可能性がある。対応策として、制度の認知度向上に向けて、メディアを活用した積極的な広報活動を行う。

●指標6：「市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業「福祉プラスのまちづくり」で実施した市民参画型のプロジェクト数（累計）」

・達成度が25%未満となった要因としては、市民参画型のプロジェクトについて、実績を超えた数を実施するための予算を確保できなかった。対応策として、これまでは、障がい福祉課のみで事業を行っていたが、福祉政策課と連携して事業を実施するようになった。これにより、障がい者福祉に係る内容のみならず、福祉全般に関する内容についても実施できるようになった。この連携により、予算の確保を図る。今後は、関係部署との緊密な連携を維持しつつ、市民ニーズの把握や効果的な広報活動にも取り組み、より多くの市民参画型プロジェクトを実施できるよう努めていく。

●指標8：「市内断熱リフォーム補助金の申請件数」

・達成度が25%未満となった要因としては、市民や事業者に対して、補助金制度の存在やその内容が十分に周知されていない可能性がある。対応策として、メディアを活用して、補助金制度の周知を徹底する。リフォームのメリットも併せてPRする。

●指標9：「スマート街区対象地区における太陽光パネル設置戸数」

・達成度が25%未満となった要因としては、当該地区において住居の建設が進んでいないことが挙げられる。今後は、今後、建設会社による住居の建設が予定されていることから、住居の建設が進むに伴い、太陽光パネルの設置も進むものと見込まれる。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

だれもが幸せなまちの未来を創る「子育て」応援プロジェクト

(2) モデル事業又は取組名

まちの持続発展に取り組む「輝く大人」から、子どもが自ら学ぶ機会をつくることで、子どもの「もっと学びたい」という意欲を刺激する。そして、その学びから生み出された提案を「輝く大人」である企業や大学、市民、行政の協力で実践し、小さな成功体験を積み重ねながら自己肯定感・自己有用感を高めていく子育てを応援する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
地域課題を解決するビジネスを創出する人材の育成	①-1 市内の産業を知るための学びを行った。	草加モノづくり探検隊の参加者数(累計)	2024年1月 1,203人	2025年3月 1,471人	2026年 2,000人	34%
地域課題を解決するビジネスを創出する人材の育成	①-2 稼ぐために必要な仕組みを理解する学びを行えなかった。	金融経済教室の開催数(累計)	2024年1月 0回	2025年3月 0回	2026年 5回	0%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
多様な市民をつなぐハブになる人材の育成	②-1 多様性を受け入れる意識醸成の学びを行った。	「自分が住む地域や、草加の役に立つことをしてみたい」という問いに「当てはまる」と答えた児童の割合	2024年1月 73.5%	2025年3月 73.6%	2026年 85%	1%
多様な市民をつなぐハブになる人材の育成	②-2 地球規模の視点を持つための学びを行った。	市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業「福祉プラスのまちづくり」で実施した市民参画型のプロジェクト数	2024年1月 1件	2025年3月 4件	2026年 15件	21%
まちの環境やくらしの持続可能性を高める人材の育成	③-1 ビジネスで環境負荷を低減することを理解する学びを行った。	民間企業との連携による環境保護の取組に係るワークショップ開催数（累計）	2024年1月 0回	2025年3月 1回	2026年 3回	33%
まちの環境やくらしの持続可能性を高める人材の育成	③-2 環境とくらしの関係を理解するための学びを行った。	未来への森利用者における満足と感じた利用者の割合	2024年1月 0%	2025年3月 データなし %	2026年 90%	-

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「金融経済教室の開催数（累計）」

・達成度が25%未満となった要因としては、子どもが金融経済について知りたい内容や、どのような形式の教室を望んでいるかを十分に把握できていないことから、開催できていない。対応策として、子どもの生活に密着したテーマ設定や、参加型の活動を取り入れることを検討する。

●指標3：「自分が住む地域や、草加の役に立つことをしてみたい」という問いに「当てはまる」と答えた児童の割合

・達成度が25%未満となった要因としては、学校で、総合的な学習の時間の一環として実施している夏休みにおける、子どもの地域活動参画の宿題が全校で実施できていないことが考えられる。対応策として、全校で実施できるように引き続き学校と調整していく。

●指標4：「市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業「福祉プラスのまちづくり」で実施した市民参画型のプロジェクト数（累計）」

・達成度が25%未満となった要因としては、市民参画型のプロジェクトについて、実績を超えた数を実施するための予算を確保できなかった。対応策として、これまでは、障がい福祉課のみで事業を行っていたが、福祉政策課と連携して事業を実施するようになった。これにより、障がい者福祉に係る内容のみならず、福祉全般に関する内容についても実施できるようになった。この連携により、予算の確保を図る。今後は、関係部署との緊密な連携を維持しつつ、市民ニーズの把握や効果的な広報活動にも取り組み、より多くの市民参画型プロジェクトを実施できるよう努めていく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

SOKA ジュニアアントレプレナーシップ育成プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「まちのヒーローアカデミー」を開催し、子どもが自ら考えたアイデアを、大人の市民や企業、大学、行政の連携によってサポートしながら実践する。次に、市内のマルシェやイベント等に出店・出展を行い、切れ目のない実践経験を積み、自らの活動に取り組みながらSDGs ジュニアヒーローとなり、次に続くこどもの実践をサポートする。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
子どもと大人が協力し、SDGsの視点でこどもの提案をビジネス化することで、環境配慮型ビジネスが創出される。この取り組みを通じて、子どもと会員の環境意識が向上し、市民一人一日当たりの可燃ごみ排出量の減少が期待できる。	こどもの地域課題解決アイデアにアントレプレナー教育を取り入れ、将来の起業家育成と多様なビジネスモデル創出を目指す。プロジェクトを通じて子ども同士や大人とのネットワークが広がり、市内企業との関係も深まる。	子どもが「まちのヒーローアカデミー」において、環境側面で事業計画を立てることで、地域の環境に対する関心が高まり、啓発イベントにも積極的に参加することが見込まれる。こどもの参加状況を積極的に本市のSNS等で啓発することで、今まで参加しなかったこどもや、その保護者を呼び込むことにつながる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 市民1人1日当たりの可燃ごみ排出量	2024年2月 486 g	2025年3月 456 g	2026年 485 g	3000%
2	【環境→経済】 (仮称)草加市SDGs推進協議会において提案される環境保護を目的とした事業数(累計)	2024年2月 0件	2025年3月 0件	2026年 5件	0%
3	【経済→社会】 「まちのヒーローアカデミー」の参加者数(累計)	2024年1月 0件	2025年3月 18件	2026年 72人	25%
4	【社会→経済】 1年間に事業化したこどもの提案数(累計)	2024年1月 0件	2025年3月 7件	2026年 9件	78%
5	【社会→環境】 エコライフDAY・WEEK実施によるCO2削減量	2024年1月 21,573 kg	2025年3月 18,165 kg	2026年 29,000 kg	-46%
6	【環境→社会】 そうか環境とくらしフェア参加者数	2024年1月 390人	2025年3月 700人	2026年 600人	148%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和6年度の統合的取組については、補助金を活用し、企画から実施までを事業者に委託していた。令和7年度からは、委託で得たプログラムの立案・運営方法などを生かし、地域の大学・団体・事業者等と連携しながら、企画から実施まで委託せずに行っている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「（仮称）草加市SDGs推進協議会において提案される環境保護を目的とした事業数（累計）」
・達成度が25%未満となった要因としては、環境保護に関する具体的な事業が立案できていないことである。対応策として、地域の企業、NPO、行政などを巻き込み、効果的な事業を検討する。
- 指標5：「エコライフDAY・WEEK実施によるCO2削減量」
・達成度が25%未満となった要因としては、チェックリストを紙媒体から電子媒体に変更したことにより、小学生の参加者が減少した。対応策として、学校で配布しているタブレットを活用する方法などを検討する。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

絵本がつなぐ「ものづくり」と「文化」のまちの実現 ～子育てのやすさが定住を生む教育環境都市～

東京都板橋区（2022年度選定）



1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>【特徴】産業：光学・印刷等産業集積・製造品出荷額等都区内2位 地域資源：特色ある文化芸術「絵本のまち“板橋”」</p> <p>【課題】①若い世代の定住化と地域経済の好循環・新たな価値の創造 ②支え合いながら自分らしく活躍できる社会 ③気候変動への対応・暮らしやすい安心・安全な環境</p>	2. 関連するゴール
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>「ものづくりのまち」「絵本のまち」のブランド力を高め、交流とにぎわい・子育てしやすい環境を創出することによって若い世代の定住化を促進するとともに、だれもがいつまでも元気に活躍し、学びと緑豊かな環境をトランスフォーム（変革）と継承し続けるまちを実現する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組
<p>【経済】○産業都市・絵本のまち“板橋”ブランディング強化 ・美術館・ホローニヤ絵本館等を中心とした絵本のまちのストーリー展開 など ○駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり ・東武東上線連続立体化と大山駅・上板橋駅拠点まちづくり など</p> <p>【社会】○シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進 ・地域におけるフレイル予防・10の筋トレ展開 など ○切れ目のない子育て支援の充実 ・子ども家庭総合支援センター開設による総合支援の充実 など</p> <p>【環境】○ゼロカーボンシティ実現重点施策の推進 ・施設のZEB化・100%再エネ電力・街灯のLED化・電気自動車導入推進 など ○魅力ある学校・公園等まちづくりの推進 ・学校施設のLED化・UD・環境配慮・スマートスクール推進 など</p>

6. 取組成果
<p>①経済に係る取り組みの「ブランディング強化」については、板橋を代表する大規模なイベントを実施した。また「コンパクトな拠点まちづくり」については、上板橋駅南口駅前地区・東地区について、権利変換計画認可・建築工事に着手し大きく進展した。</p> <p>②社会に係る取り組みとしては、「10の筋トレ」について、グループ立ち上げ数、グループ参加者数についておおむね目標を達成した。また、「切れ目のない子育て支援」は、保育園待機児童数0を継続している状況である。</p> <p>③環境に係る取り組みの、「ゼロカーボンシティ実現」については、着実に温室効果ガスを削減しており、目標を達成している。また、「魅力ある学校・公園等まちづくり」について、公園灯のLED、学校施設のLEDは目標を達成した。</p>

5. 取組推進の工夫
<p>SDGsを活用し、地域の強みを理解、さらに行動変容することで 自らの強みとして生かし、計画や経営・行動目標へローカライズする。その 取組を、様々な主体へ広げていき、経済・社会・環境へ貢献する持続的発展の好循環を「自分ごと」として学びながら実践していき、パートナーシップの好循環を生み出していく。</p>

7. 今後の展開策
<p>①昨年度から運用開始した「SDGsプラットフォーム」では、区内でSDGsに取り組む企業・団体などが「パートナー」として登録し、情報の発信、共有、交流等をスタートさせ課題解決や新たな価値の創出などの場として展開している。またプラットフォームを改修し社会福祉協議会が取り組んでいる「地域共生の社会」の実現に向けた取り組みである、「食」からつながる応援プロジェクト等を紹介し参加できる新たなページを開設する予定である。</p> <p>②SDGs 学習教材「いたばしさんぽ」の英語版を作成し世界に向けて発信していく。</p>

8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<p>SDGs学習教材「いたばしさんぽ」の仕組みやデータ等をオープン化し各自治体等へ横展開をしたところ、2自治体から作成の報告があった。他地域でもそれぞれの地域の特徴を盛り込んだ素敵な作品に仕上がっている。</p>
----------------------------	---

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2022年度選定

東京都板橋区

2025年8月

SDGs未来都市計画名

板橋区 SDGs 未来都市計画
絵本がつなぐ「ものづくり」と「文化」のまちの実現
～子育てのしやすさが定住を生む教育環境都市～

東京都板橋区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(1) 計画タイトル

板橋区 SDGs未来都市計画 絵本がつかなく「ものづくり」と「文化」のまちの実現～子育てのしやすさが定住を生む教育環境都市～

(2) 2030年のあるべき姿

「光学の板橋」に象徴される「ものづくりのまち」や、ポーロニヤ市との交流・印刷産業が多く立地する区の特徴を生かした「絵本のまち」、人と環境が共生する都市としての「エコポリス板橋」といった区の強みがブランドとして高まり、認知され、大学・研究機関や企業・友好交流都市等との連携がさらに強まり、高齢者をはじめ誰もが活動や学びに参加して元気に活躍し、子育てしやすい自然環境や教育・支え合いの充実によって定住が進んでいる。トランスフォーム（変革）と継承の好循環が繰り返され、持続的に成長し続ける、教育環境都市「板橋」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	  	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	30～49歳人口・構成割合・増減率 ①人口【8.9、11.3】	2022年1月 167,194 人	2023年1月 164,731 人	2024年1月 163,346 人	2025年1月 163,216 人	2030年 増加	未達成	物価高や住居費の高騰を背景に、子育て世帯の転出が続いており、計画策定時に想定していた進捗とはならなかった。引き続き子育て世帯層への事業推進を図り、指標の改善に取り組む。
	30～49歳人口・構成割合・増減率 ②構成割合【8.9、11.3】	2022年1月 29.5 %	2023年1月 29 %	2024年1月 28.5 %	2025年1月 28.2 %	2030年 増加	未達成	物価高や住居費の高騰を背景に、子育て世帯の転出が続いており、計画策定時に想定していた進捗とはならなかった。引き続き子育て世帯層への事業推進を図り、指標の改善に取り組む。
	30～49歳人口・構成割合・増減率 ③増減率（5年前の2017年1月の25～45歳人口との比較）【8.9、11.3】	2022年1月 -3.3 %	2023年1月 -3.9 %	2024年1月 -4.1 %	2025年1月 -4.0 %	2030年 増加	未達成	物価高や住居費の高騰を背景に、子育て世帯の転出が続いており、計画策定時に想定していた進捗とはならなかった。引き続き子育て世帯層への事業推進を図り、指標の改善に取り組む。
2	30～49歳の住みやすさ・定住意向 ①住みやすさ（全体：96.3%）【8.9、11.3】	2022年2月 96.4 %	2022年2月 96.4 %	2024年2月 94.4 %	2024年2月 94.4 %	2030年 増加	未達成	計画策定時に想定した進捗とはならなかったが、高い数値を維持している。引き続き子育て世帯層への事業推進を図り、指標の改善に取り組む。
	30～49歳の住みやすさ・定住意向 ②定住意向（全体：84.5%）【8.9、11.3】	2022年2月 80.6 %	2022年2月 80.6 %	2024年2月 78.9 %	2024年2月 78.9 %	2030年 増加	未達成	定住意向は全体数値よりも約5%程度低く、計画策定時に想定した進捗とはならなかった。引き続き子育て世帯層への事業推進を図り、指標の改善に取り組む。
3	昼間滞在人口（20～50歳代）平均①平日【8.9、11.3】	2020年 256,554 人	2022年 252,503 人	2023年 データなし	2024年 データなし	2030年 増加	—	RESASシステムの改修・仕様変更に伴い、数値が測定できなくなった。そのため、第二期計画において交流に資する新たな指標を設定していく。
	昼間滞在人口（20～50歳代）平均②休日【8.9、11.3】	2020年 280,515 人	2022年 265,328 人	2023年 データなし	2024年 データなし	2030年 増加	—	RESASシステムの改修・仕様変更に伴い、数値が測定できなくなった。そのため、第二期計画において交流に資する新たな指標を設定していく。
4	健康寿命①男性（要支援1）【3.8】	2019年 80.92 歳	2022年 80.85 歳	2023年 80.84 歳	2024年 80.84 歳	2030年 増加	未達成	老年人口の増加に伴い最新の数値は微減となったが、フレイル・介護予防対策等を展開し、健康寿命延伸に向けた取り組みを推進している。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
	健康寿命②男性（要介護2）【3.8】	2019年 82.53 歳	2022年 82.40 歳	2023年 82.38 歳	2024年 82.38 歳	2030年 増加	未達成	老年人口の増加に伴い最新の数値は微減となったが、フレイル・介護予防対策等を展開し、健康寿命延伸に向けた取り組みを推進している。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
	健康寿命③女性（要支援1）【3.8】	2019年 82.83 歳	2022年 82.86 歳	2023年 82.90 歳	2024年 82.90 歳	2030年 増加	達成	フレイル・介護予防対策等を展開した結果、最新の数値は微増となり、目標達成に向けて推移している。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
	健康寿命④女性（要介護2）【3.8】	2019年 85.98 歳	2022年 85.93 歳	2023年 85.91 歳	2024年 85.91 歳	2030年 増加	未達成	老年人口の増加に伴い最新の数値は微減となったが、フレイル・介護予防対策等を展開し、健康寿命延伸に向けた取り組みを推進している。引き続き次期計画で進捗を確認していく。

東京都板橋区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
5	30～49歳の子育てのしやすさ【1.3、4.2】	2022年2月(全体) 87.7% (90.2)	2022年2月(全体) 87.7% (90.2)	2024年2月(全体) 85.9% (89.2)	2024年2月(全体) 85.9% (89.2)	2030年 増加	未達成	産前産後支援の充実や学校給食費の無償化の実現により切れ目のない子育て・経済的支援に取り組んだが、最新の数値は微減となった。引き続き様々な子育て支援策を展開しており、2030年の目標に向けては順調に推移している。引き続き次期計画で進捗を確認していく。
6	温室効果ガス削減割合（2013年度比（231.8万t-CO ₂ ））【13、2】	2018年 11.6%	2020年 17.6%	2021年度 15.7%	2022年度 18.9%	2030年 30%	40%	ゼロカーボンを具体化する取り組みを推進した結果、2030年の目標達成に向けて、順調に推移している。引き続き、次期計画で進捗を確認していく。
		2018年 204.8 万t-CO ₂	2020年 190.9 万t-CO ₂	2021年度 195.5 万t-CO ₂	2022年度 188.0 万t-CO ₂	2030年 162.3 万t-CO ₂	40%	ゼロカーボンを具体化する取り組みを推進した結果、2030年の目標達成に向けて、順調に推移している。引き続き、次期計画で進捗を確認していく。
7	30～49歳の自然環境・公園に対する満足度①自然環境【11、7、15、1】	2022年2月(全体) 56.3% (51.7)	2022年2月(全体) 56.3% (51.7)	2023年 データなし	2024年 データなし	2030年 65%	—	2023年度から調査方法を見直したため、数値を把握できていない。次期計画では新たな指標を設定している。
	30～49歳の自然環境・公園に対する満足度②公園【11、7、15、1】	2022年2月(全体) 56.5% (50.4)	2022年2月(全体) 56.5% (50.4)	2023年 データなし	2024年 データなし	2030年 65%	—	2023年度から調査方法を見直したため、数値を把握できていない。次期計画では新たな指標を設定している。

(5) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	産業都市・絵本のまち"板橋"ブランディング強化	美術館・中央図書館来館者数①美術館	2020年度 30,452 人	2022年度 35,233 人	2023年度 42,981 人	2024年度 64,594 人	2024年度 55,000 人	139%	今期計画の目標を達成した。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
2	産業都市・絵本のまち"板橋"ブランディング強化	美術館・中央図書館来館者数②中央図書館	2020年度 157,708 人	2022年度 829,475 人	2023年度 852,362 人	2024年度 877,945 人	2024年度 800,000 人	112%	今期計画の目標を達成した。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
3	産業都市・絵本のまち"板橋"ブランディング強化	いたばし魅力発信6大イベント参加者数（年）①いたばし区民まつり	2019年 44 万人	2022年 41 万人	2023年度 42 万人	2024年度 40 万人	2024年度 45 万人	-400%	コロナ禍を踏まえた演目の見直しや、まつり当日の気温上昇が重なった結果、今期計画の目標は達成しなかった。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
4	産業都市・絵本のまち"板橋"ブランディング強化	いたばし魅力発信6大イベント参加者数（年）②いたばし花火大会	2019年 52 万人	2022年 データなし	2023年度 55 万人	2024年度 57 万人	2024年度 52 万人	110%	今期計画の目標を達成した。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
5	産業都市・絵本のまち"板橋"ブランディング強化	いたばし魅力発信6大イベント参加者数（年）③板橋Cityマラソン	2019年 15,314 人	2023年 8,926 人	2023年度 9,764 人	2024年度 7,281 人	2024年度 15,314 人	48%	大会当日の悪天候の影響により出走数が低迷した結果、今期計画の目標は達成しなかった。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
6	産業都市・絵本のまち"板橋"ブランディング強化	いたばし魅力発信6大イベント参加者数（年）④農業まつり	2019年 94,000 人	2022年 84,000 人	2023年度 84,000 人	2024年度 85,000 人	2024年度 95,000 人	-900%	コロナ禍の影響により出店数を縮小するなど運営方法を見直した結果、参加者数も伸び悩み今期計画の目標は達成しなかった。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
7	産業都市・絵本のまち"板橋"ブランディング強化	いたばし魅力発信6大イベント参加者数（年）⑤区民文化祭	2019年 193,494 人	2022年 9,416 人	2023年度 9,577 人	2024年度 11,867 人	2024年度 217,000 人	-773%	文化芸術事業のPRや、区民が文化に触れることのできる機会の提供が十分ではなく、参加者の増加にうまく繋がることができなかったため、今期計画の目標は達成しなかった。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
8	産業都市・絵本のまち"板橋"ブランディング強化	いたばし魅力発信6大イベント参加者数（年）⑥区民体育大会	2019年 14,525 人	2022年度 11,359 人	2023年度 12,059 人	2024年度 12,188 人	2024年度 17,000 人	-94%	コロナ禍で落ち込んだ参加者数が伸び悩み、今期計画の目標は達成しなかった。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
9	駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり	駅周辺の拠点まちづくり進捗率※準備組合設立：10%、都市計画決定30%、組合設立50%、権利変換70%、着手80%、工事完了100%①板橋駅西口周辺	2020年度 30%	2022年度 50%	2023年度 50%	2024年度 70%	2024年度 80%	80%	板橋駅西口周辺地区について、権利変換計画認可・解体工事に着手したが、今期計画の目標はわずかに達成しなかった。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。

東京都板橋区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
10	駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり	駅周辺の拠点まちづくり進捗率※準備組合設立：10%、都市計画決定30%、組合設立50%、権利変換70%、着手80%、工事完了100%②大山駅周辺	2020年度 10 %	2022年度 30 %	2023年度 50 %	2024年度 50 %	2024年度 80 %	57%	大山駅周辺地区について、ピッコロ・スクエア地区については令和5年時点でスケジュールの一部見直しを行っており、現在の予定では2025年度に権利変換となっている。次期計画については変更したスケジュールに合わせて目標値を修正済みであり、引き続き取り組みを推進していく。
11	駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり	駅周辺の拠点まちづくり進捗率※準備組合設立：10%、都市計画決定30%、組合設立50%、権利変換70%、着手80%、工事完了100%③上板橋駅周辺：東地区	2020年度 50 %	2022年度 70 %	2023年度 70 %	2024年度 80 %	2024年度 70 %	150%	上板橋駅南口駅前地区・東地区について、権利変換計画認可・建築工事に着手し、今期計画の目標を達成した。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
12	駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり	駅周辺の拠点まちづくり進捗率※準備組合設立：10%、都市計画決定30%、組合設立50%、権利変換70%、着手80%、工事完了100%③上板橋駅周辺：西地区	2020年度 データなし	2022年度 30 %	2023年度 30 %	2024年度 30 %	2024年度 70 %	43%	上板橋駅南口駅前地区・西地区について、組合設立認可に至らず今期計画の目標は達成しなかった。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
13	シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進	フレイル予防事業実施回数・参加者数①フレイルチェック測定会（実施圏域）	2020年度 4 圏域	2022年度 8 圏域	2023年度 12 圏域	2024年度 16 圏域	2024年度 16 圏域	100%	今期計画の目標を達成した。2025年度には全圏域で測定会を実施する予定。
14	シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進	フレイル予防事業実施回数・参加者数①フレイルチェック測定会（参加人数）	2020年度 97 人	2022年度 334 人	2023年度 588 人	2024年度 975 人	2024年度 1,550 人	60%	R2～R3はコロナ禍の影響を受け、フレイルチェック測定会を計画通り実施できなかった。また、コロナ収束後も、フレイル予防の取り組みが広く実施された影響により、参加者が分散したため、今期計画の目標は達成しなかった。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
15	シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進	フレイル予防事業実施回数・参加者数②サポーター養成	2020年度 22 人	2022年度 37 人	2023年度 50 人	2024年度 79 人	2024年度 75 人	108%	今期計画の目標を達成した。次期計画においても引き続きサポーター養成増加をめざし、取り組みを推進していく。
16	シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進	10の筋トレグループ立ち上げ数	2020年度 85 グループ	2022年度 97 グループ	2023年度 113 グループ	2024年度 119 グループ	2024年度 120 グループ	97%	今期計画の目標をおおむね達成した。次期計画においても引き続き参加グループの増加をめざし、取り組みを推進していく。
17	シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進	10の筋トレグループ参加者数	2020年度 1,395 人	2022年度 1,740 人	2023年度 2,033 人	2024年度 2,400 人	2024年度 1,955 人	179%	今期計画の目標を達成した。次期計画においても引き続き参加者数の増加をめざし、取り組みを推進していく。
18	シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進	高齢者の就労状況 ※当初値比較(2015年：31.1%)	2020年度 34.3 %	2022年度 34 %	2023年度 33.4 %	2024年度 33.4 %	2024年度 増加	未達成	老年人口の増加に伴い、今期計画の目標は達成しなかった。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
19	切れ目のない子育て支援の充実	虐待通告受理後の対応における終結率 ※当初値比較（2014年度：50.3%）	2020年度 49.6 %	2022年度 89.4 %	2023年度 75.1 %	2024年度 67.2 %	2024年度 増加	達成	今期計画の目標は達成した。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
20	切れ目のない子育て支援の充実	保育園待機児童数	2021年4月 36 人	2022年4月 0 人	2023年4月 0 人	2024年4月 0 人	2024年4月 0 人	100%	今期計画の目標を達成した。次期計画においても、引き続き取り組みを推進していく。
21	ゼロカーボンシティ実現重点施策の推進	施設ZEB・再エネ導入施設の温室効果ガス削減効果	2022年2月 3,767 t-CO ₂ /年	2022年度 3,981 t-CO ₂ /年	2023年度 6,630 t-CO ₂ /年	2024年度 12,374 t-CO ₂ /年	2024年度 10,592 t-CO ₂ /年	126%	今期計画の目標を達成した。次期計画においては、昨今のエネルギー需要の高まりや物価高騰等の需要を見据え、導入を推進していく。
22	ゼロカーボンシティ実現重点施策の推進	街灯のLED化による温室効果ガス削減効果	2020年度 2,242 t-CO ₂ /年	2022年度 2,542 t-CO ₂ /年	2023年度 2,623 t-CO ₂ /年	2024年度 2,737 t-CO ₂ /年	2024年度 2,759 t-CO ₂ /年	96%	今期計画の目標達成にはわずかに届かなかったが、2025年度には区内該当すべてのLED化が達成される見込み。

東京都板橋区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
23	魅力ある学校・公園等まちづくりの推進	学校施設LED化率	2022年1月 8.2 %	2022年度 8.2 %	2023年度 20.5 %	2024年度 35.6 %	2024年度 28.7 %	134%	今期計画の目標を達成した次期計画においては、蛍光灯の製造等が2027年末に終了することを踏まえ、引き続き計画的に更新を進めていく。
24	魅力ある学校・公園等まちづくりの推進	学校施設LED化校数（73校中）	2022年1月 6校	2022年度 6校	2023年度 15校	2024年度 26校	2024年度 21校	133%	今期計画の目標を達成した。次期計画においては、蛍光灯の製造等が2027年末に終了することを踏まえ、引き続き計画的に更新を進めていく。
25	魅力ある学校・公園等まちづくりの推進	公園灯LED化率	2020年度 25.9 %	2022年度 83.0 %	2023年度 93.9 %	2024年度 96.6 %	2024年度 91.0 %	109%	今期計画の目標を達成した。次期計画においては、KPIを「板橋公園の再整備進捗率」へ見直し、さらなる推進を図る予定。
26	魅力ある学校・公園等まちづくりの推進	公園灯LED化率（1,836基中）	2020年度 475基	2022年度 1,523基	2023年度 1,724基	2024年度 1,774基	2024年度 1,670基	109%	今期計画の目標を達成した。次期計画においては、KPIを「板橋公園の再整備進捗率」へ見直し、さらなる推進を図る予定。

東京都板橋区 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（6）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●計画全体の総括

若い世代の定住化と地域経済の好循環・新たな価値の創造については、物価高や住居費の高騰を背景に、子育て世帯の転出が続いており、計画策定時に想定していた進捗とはならなかった。引き続き子育て世帯層への事業推進を図り、指標の改善に取り組む。支え合いながら自分らしく活躍できる社会については、最新の数値は微減となる項目が多かったが、フレイル・介護予防策等を展開し、健康寿命延伸に向けた取り組みを推進している。引き続き次期計画で進捗を確認していく。気候変動への対応・暮らしやすい安心・安全な環境については、2030年の目標達成に向けて、順調に推移している項目と目標達成度が低く推移している項目がある。引き続き、次期計画で進捗を確認していく。

●成果

上板橋駅南口駅前地区東地区では駅前広場等の整備に向けた工事が進められるなど、区内の駅や商店街を中心として、同時並行的に若い世代や交流人口の流入と定住化に向けた魅力的でにぎわいあるまちづくりが進められている。また、2022年度には、区内限定で利用できるスマートフォンを使用したキャッシュレス決済「いたばしPay」がスタートし、区内の消費活動・経済循環促進の一助を担っている。地域包括ケアシステムの推進拠点として医療と介護の連携及び保健事業と介護予防の一体的実施など、「板橋区版A I P」のさらなる深化を図っている。また、2024年度には産前産後支援事業の導入や産後ケア事業の充実が図られるなど、産前から切れ目のない支援による子育てのサポートが進められている。

●課題

子育て世代である30～40歳代は、依然として転出超過の傾向が続いているそのため、引き続き子育て世代を中心としたターゲット層に対してブランド戦略を展開して人を呼び込み、定住化に向けた施策へ重点的に取り組んでいく必要がある。また、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格を含めた物価・エネルギー価格等の高騰や、人材不足等の影響により、区内中小企業の経営は厳しい状況が続いている。そのため、区内事業者を支援し、区内経済の維持・回復に取り組む、ひいては地域経済の好循環と交流人口の増加につなげてにぎわいを生み出し、区民生活を豊かにする新たな価値の創造に取り組んでいく必要がある。今後の人口減少、超高齢社会が到来する中、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の構築など新たな課題が生じている。引き続き住み慣れた地域で暮らせる地域包括ケアとして医療・介護の連携やフレイル・介護・認知症予防の充実など板橋区版A I Pのさらなる深化をめざした戦略を展開していく必要がある。また、気候変動による防災意識の高まり、少子高齢化による子育て支援や高齢者の健康づくりの視点から公園の機能充実や誰もが快適に暮らすことのできるユニバーサルデザインに配慮した施設整備、子どもたちがいきいきと学ぶため、老朽化した学校施設の整備、学校の統廃合による跡地の活用など、暮らしやすい環境に向けた課題がある。

●行政内部の推進体制

SDGsを推進するための組織体制として2021年4月に「板橋区SDGs推進本部」を設置した。区長を本部長とし、副区長、教育長、常勤監査委員を副本部長とするほか全部室長で構成し、区のSDGsに関する事項について審議・決定を行った。板橋区SDGs推進本部の下部組織として板橋区SDGs推進本部検討会を設置し、政策経営部長を会長、産業経済部長、資源環境部長を副会長とし、庶務担当課長及びSDGsの推進に係る所管課長で構成。本部の下命を受け、調査・検討するとともに、その他必要な連絡・調整等を行った。政策経営部政策企画課・産業経済部産業振興課・資源環境部環境政策課の3課が幹事となり、事務局は、政策経営部政策企画課ブランド・SDGs係が担う。

●情報発信・普及啓発

シティプロモーション戦略を展開し、SDGsの視点による経済・社会・環境分野それぞれの統合・発展を推進していくことで、区が培ってきた価値をより魅力的なものへと昇華し発信するとともに、「絵本のまち」などの区の独自性のある取組や、区内の大学や企業との連携強化による取組を、板橋ブランドとして積極的かつ戦略的に発信を行った。

●ステークホルダーとの連携

板橋ブランド確立に向けた連携、地域との連携、区内6大学（淑徳大学、大東文化大学、帝京大学、東京家政大学・東京家政大学短期大学部、東洋大学、日本大学医学部）との連携、区内企業等との連携、国内の自治体（石川県金沢市、栃木県日光市、山形県最上町、岩手県大船渡市）海外の自治体（イタリア・ボローニャ市、カナダ・バーリントン市、マレーシア・ペナン植物園、モンゴル・教育文化科学スポーツ省、中国・北京市石景山区）などさまざまなステークホルダーとの連携をした。

●自律的好循環の形成

区内全域にSDGsの普及啓発を進め、学び教えあう循環を創出する。「絵本のまち“板橋”」の推進、子ども・子育て世帯に対して、区内小中学校等にSDGs学習の機会を設け、SDGsの実践、区内企業に対して、板橋区SDGs／ESG経営推進プロジェクトの実施、地域・高齢者に対して、地域のエコポリス環境行動委員会やグリーンカレッジ（高齢者大学校）など、地域資源を生かした学びの循環、SDGsを実践した事例の共有や魅力発信を図るSDGsプラットフォームの運用、で紹介することにより、区の強みである「パートナーシップ」の好循環を生み出す取り組みを実施した。

●地方創生・地域活性化への貢献

区の取組は、産業・文化・環境における資源やポテンシャルを強みとして最大限生かし、SDGsをツールとして活用し、交流人口の増加や若い世代の定住化、地域経済の活性化、元気高齢者の活躍促進、ゼロカーボンシティの実現という重要な課題の解決を図るものである。様々なパートナーとともに行動変容の促進、学び・教えあいの循環を展開していくことで、相乗効果を創出し、SDGsを具体化できる人材の確保、パートナーシップの連鎖につなげ、地方創生・地域活性化へ貢献する。

●今後の展望

現在、新たな10年後を見据えた「次期基本計画」の策定に着手している。KPIは基本計画上の成果指標と整合を図っていることから、今後目標値などを見直す必要がある。次期基本計画を見据え、第二期板橋区SDGs未来都市計画を着実に推進していく。

（7）有識者からの取組に対する評価

記載不要

人と自然が共生・共創するCo-ベネフィット型未来都市の実現

大阪府阪南市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	高齢化・子育て世代の流出といった課題の克服に向け、大阪都市近郊にありながら、山と海が近く、浅瀬や干潟等の豊かな自然を有している強みを活かして、市外の企業等と連携し、カーボンニュートラルに取り組む。また、環境や市民にやさしいまちとして、関係人口・交流人口を拡大させるなど、三側面の相乗効果を発揮させながら、時代の一步先をゆく持続可能なまちづくりを進める。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	農空間や海浜空間といった地域資源を活かし、カーボンニュートラルの取組を通じて様々なCo-ベネフィット（恩恵）を創出することで、関係・交流人口を増やし、消費の拡大につなげる。環境にやさしいまちに集まった人々が、健康でウェルビーイング（持続的幸福感）を感じられる取組を推進し、持続可能で好循環な地域づくりの実現を図る。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<ul style="list-style-type: none">○多様な主体との共創による取組の展開<ul style="list-style-type: none">・阪南市をフィールドとして、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来のデザイン」の実現に向けたSDGsの取組として、企業や団体等と連携した51の共創チャレンジを実施。○アマモとお茶から始まるカーボンニュートラルの取組<ul style="list-style-type: none">・アマモ場の再生・保全、ブルーカーボン促進に向けた取組や、お茶のある暮らしプロジェクトや茶畑拡大の取組。○はんなん・Co-ベネフィット創出協議会による取組<ul style="list-style-type: none">・関係者で構成する協議会を開催。はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度を運用し、会員相互の交流を経て新たな商品開発へとつながった。	<ul style="list-style-type: none">○自然共生サイトとしての認定・ブルーカーボン促進に向けた取組<ul style="list-style-type: none">・沿岸域の自然系海岸（藻場）の自然共生サイトとして、全国唯一の認定。産官学連携により、「ブルーカーボン促進のための栄養塩供給プロジェクト」や「阪南市のブルーカーボン施策推進に関する包括連携協定」を締結。○お茶のある暮らしプロジェクト<ul style="list-style-type: none">・（株）伊藤園や（一社）ハンナンテとの連携により、市民へのお茶のある暮らしの普及、茶畑の造成・育成、市民参画によるイベントの開催やインバウンドの受け入れ、茶葉を使った商品開発に向けた試行を実施し、茶畑は順調に拡大している。○はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度の運用<ul style="list-style-type: none">・企業・団体の登録促進に向けて、はんなんSDGs万博などイベント開催時に普及啓発を図り、86の企業・団体が登録へとつながった。○環境教育の推進<ul style="list-style-type: none">・市内のすべての小学校において、SDGs出前講座・海洋教育を実施。学校教育のみならず、若年層へ向けた社会教育として、海洋教育を根付かせるための「はんなん海の学校」を創設し、若年層を中心に卒業後も学べるフィールドを提供している。		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
取組のすそ野を広げるために、はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度において、積極的な情報発信、会員同士のマッチングを行なうことで、実際の具体的な取り組みとして、新たな商品開発や企業同士の新たな協働へと繋がった。	はんなん海の学校の継続実施や茶畑の他地区への展開などを通じて、市民参画のすそ野を広げ、SDGs未来都市の取組を推進していく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	地球環境の改善はもとより海洋の持続可能な発展を産官学が連携して新たな産業や雇用を生み出し、イノベーションを進めていく「ブルーエコノミー」の取組について、更なる機運醸成を図り推進していくために、阪南市と（一社）夢洲新産業・都市創造機構主催、関係各位の支援のもと2024年度に「第1回ブルーエコノミー日本サミット」を開催。本市の海の取組を紹介した。		

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2022年度選定

大阪府阪南市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

阪南市SDGs未来都市計画

大阪府阪南市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(1) 計画タイトル

阪南市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

- 人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち
 - ・市民、NPO 及び地縁団体などの多様な主体が地域課題に関心を持ち、それぞれが持つ多様な価値観を活かし、その解決に向けて、能力を発揮し、まちの担い手として活動することで、住みよい地域社会が形成されている。
 - ・民間企業や金融機関などの外部活力を受け入れ、P P P や企業版ふるさと納税制度等の公民連携を積極的に活用することで、多様な主体が連携した活動（スモールビジネス、シェアリングエコノミーなど）が広がり、魅力的な地域社会が形成されている。
- 誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち
 - ・市民が、病気やけがを未然に防ぐため、ライフステージ・ライフスタイルに応じた健康づくりに取り組むとともに、ICT の利用により遠隔診療などのサービスが展開され、医療や介護などを安心して受けられる制度などのもと、自立した生活を営んでいる。
 - ・子どもから高齢者までのすべての市民が、地域の支え合いのなかで、住み慣れた地域で安心して、いきいきと暮らしている。
- 安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち
 - ・市民が、防災や防犯、交通安全に対する意識を高め、コミュニティによる支え合いが確立されているとともに、自然災害や火災などへの備えが整い、生命・身体・財産が守られたまち
 - ・災害時に防災活動を支えるため、避難や物資の流通がスムーズに行えるよう、道路ネットワークが機能している。
 - ・感染症のパンデミックを含む災害に対して、機能の維持を可能とする柔軟な施策の展開や機能不全から早期に回復する復元力のある社会をめざし、持続可能な社会システムが維持されている。
- 人生100 年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち
 - ・生涯学習の多様なニーズを捉え、市民・行政などによるソーシャルメディアなどを活用した学びの場が展開され、子どもから高齢者まで気軽に学ぶ機会が身近にある。
 - ・地域での困りごとなどの地域課題が、分野を超えた活動の連携により解消されるなど、地域での学びが活かされる場が育まれている。
 - ・多くの市民がスポーツに親しむことで、健康で幸せに生活することはもとより、その経験を地域で活かすなど、潤いや生きがいのある活動ができています。
 - ・市民が、互いの人権を尊重し、一人ひとりが尊厳を持ち、それぞれの違いを認め合うとともに、多文化共生や国際理解を深めることで、すべての人がいきいきと安心して暮らしやすい環境が育まれている。
- にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち
 - ・地場産業や自然環境をはじめとする地域の魅力を活かしつつ、社会環境の変化に対応した観光産業が振興し、多くの来訪者が訪れるとともに、地域経済が安定し、市民が誇りと愛着を持つにぎわいのあるまちが形成されている。
 - ・Society5.0 においてスマートシティ化が推進され、新しい技術が導入されることで、地域のニーズに対応できるまちが形成されている。
 - ・地場産業の活性化や新たな産業の誘致により、良質な地場産品が流通するとともに、雇用が十分に確保され、市民が将来にわたって安定した暮らしをおくっている。
 - ・市民が、魅力ある街並みを理解し、保全に努めるとともに、海や山をはじめ農空間と調和した住環境のもと、心豊かな暮らしをおくっている。
- 持続可能な発展を支える行政経営のまち
 - ・限られた経営資源を活かした効率的、公平かつ適正な行政経営により、最大の成果を実現し、持続可能な発展を支える行政を市民が信頼している。
 - ・健全な財政基盤を築き、民間のノウハウや活力を積極的に導入し、経費の節減を図るとともに、サービスの向上が図られている。
 - ・ICT の活用を推進し、市民生活の質の向上に取り組むとともに、事務の効率化、迅速化が図られている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済				社会				環境			
											

大阪府阪南市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度 （%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
1	阪南市テレワークステーション利用者数【5.5】	2022年4月 0人	2022年 522人	2023年 585人	2024年 626人	2030年 2400人	26%	施設のPRやリピーターにより増加しているものの、新型コロナウイルス感染症による移動制限等が無くなったことによるテレワーク需要の減少や、企業のテレワーク戦略の変化が考えられる。次期計画においては、引き続きSNS（特にInstagram・LINE）での情報発信を強化し、施設の雰囲気や利用者の声を定期的に発信する。日利用のドロップインから、月額固定のマンスリーブプランを検討することで利用者のニーズに合わせた料金プランを検討したい。
2	阪南ブランド十四匠認証企業数【8.2、9.2】	2020年 24社	2022年 24社	2023年 24社	2024年 25社	2030年 34社	10%	商工会内に開設した「匠のippin」により、「阪南ブランド十四匠」など地場産品のプロモーションを継続的に進める環境が整い、事業者の持続可能な経営の支援を行うことができている。とくに令和6年度は、新たな商品の開発などにより、市内事業者への支援を通して地域活性化に加え、地場産品及び本市の魅力発信、プロモーションに大きく寄与できている。
3	市民公益活動団体登録数【17.17】	2020年 92団体	2022年 89団体	2023年 87団体	2024年 88団体	2030年 100団体	-50%	達成状況が難航している要因としては、地域の担い手減少と、活動希望者と活動を伴った体制の不足が主因と考える。計画策定時に想定された進捗とはなっていないが、次期計画期間では市民活動センターと連携を行い新たな組織の発掘及びコーディネートを進めていく。
4	健康寿命【3.8】 男性	2018年 80.3歳	2022年 80.3歳	データなし	2024年 データなし	2030年 81.3歳	—	2023年度計測値は、2025年11月頃に大阪府からデータを受理する予定となり現時点では不明。2024年度のデータは2026年11月頃に同様データ受理の予定となる。※2022年度の数値に誤りがありましたので、赤字で記載しております。
	健康寿命【3.8】 女性	2018年 84.0歳	2022年 84.1歳	データなし	2024年 データなし	2030年 85歳	—	2023年度計測値は、2025年11月頃に大阪府からデータを受理する予定となり現時点では不明。2024年度のデータは2026年11月頃に同様データ受理の予定となる。※2022年度の数値に誤りがありましたので、赤字で記載しております。
5	生涯を通じて様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活していると思う市民の割合【4.7】	2022年 46.2%	データなし	データなし	2024年 37.8%	2024年 70%	-35%	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。原因としては、高齢化等により、スポーツ離れが進んでいる。老若男女が参加できるスポーツイベント等の開催を検討していく。
6	地域運営組織設置数 【11.3、17.17】	2022年 0団体	2022年 0団体	2023年 0団体	2024年 0団体	2030年 4団体	0%	現在、目標達成度が低く推移している要因として、地域運営組織は複数の自治会及び活動団体を構成した組織であり、各団体との調整、合意形成を図るための会議が想定よりも時間を要し、達成度の低さの主因と考える。地域運営組織設立に向けて協議を行っている団体がいくつかあるため引き続き支援を行っていく。
7	共創チャレンジ取組数【17.17】	2022年 2件	2022年 21件	2023年 51件	2024年 51件	2030年 5件	1633%	大阪・関西万博開催を契機に既存または新たにつながりを持った市内外の企業・団体・学校などと交流が増え、共創チャレンジをはじめとした取組や実証事業などを取り組んだためチャレンジ数を大きく伸ばすことができた。
8	温室効果ガス排出量（市役所） 【13.3】	2020年 3,608 t-CO2	2022年 3,288 t-CO2	2023年 3,766 t-CO2	2024年 4,120 t-CO2	2030年 2,780 t-CO2	-62%	目標達成度が低く推移している。排出量の由来の大部分を占める電気については、一部公共施設照明のLED化等により、全体の使用量は減少しているものの、主要買電先の排出係数の上昇が影響し、当初値と比べ排出量が増加している。省エネ・再エネ設備導入の取組みをさらに進めるとともに、買電先変更手法の模索等により、より一層の事業推進を図り、指標の改善に取り組む。
9	里山・里海づくりの取組数 【14.1、15.1、17.17】	2020年 0件	2022年 1件	2023年 1件	2024年 1件	2030年 3件	33%	市民が海にふれあい楽しむ集客・交流の場の創出には成功しているものの、里山づくりの取組みにはつながっていない。2025年度実施の「良好な環境を活用した観光モデル事業」の受託を受けて里山づくりにもつなげていきたい。

大阪府阪南市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度 （%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
10	遊休農地面積 【15.4、15.5、17.17】	2020年 16.4 ha	2022年 17 ha	2023年 18.3 ha	2024年 19.3 ha	2030年 15 ha	-207%	農業従事者の高齢化が進み後継者がいないため、耕作を続けることが困難になっている。茶畑への転換を行ってはいないものの、農業には人手が必要となり、遊休農地面積の増加への対策が追いついていない状況である。企業連携を通して、農地の利用促進をめざし、遊休農地の削減に取り組む必要がある。
11	茶畑（伊藤園との連携） 【15.4、15.5、17.17】	2022年 120.0 m ²	2022年 464 m ²	2023年 870 m ²	2024年 1570 m ²	拡大に向けて取組む	達成	2022年度山中地域で茶畑を開始、順調に面積を広げ、2024年度に貝掛地域を新たに茶畑として拡大。2025年度には更に460m ² 拡大する予定としている。

(5) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 （%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
1	カーボンニュートラルの実現に向けた取組	温室効果ガス排出量 （市役所）	2020年 3,608 t-CO ₂	2022年 3288 t-CO ₂	2023年 3766 t-CO ₂	2024年 4120 t-CO ₂	2030年 2,780 t-CO ₂	-62%	目標達成度が低く推移している。排出量の由来の大部分を占める電気については、一部公共施設照明のLED化等により、全体の使用量は減少しているものの、主要買電先の排出係数の上昇が影響し、当初値と比べ排出量が増加している。省エネ・再エネ設備導入の取組みをさらに進めるとともに、買電先変更手法の模索等により、より一層の事業推進を図り、指標の改善に取り組む。
2	カーボンニュートラルの実現に向けた取組	里山・里海づくりの取組数	2020年 0 件	2022年 1 件	2023年 1 件	2024年 1 件	2030年 3 件	33%	市民が海にふれあい楽しむ集客・交流の場の創出には成功しているものの、里山づくりの取組みにはつながっていない。2025年度実施の「良好な環境を活用した観光モデル事業」の受託を受けて里山づくりにもつなげていきたい。
3	健幸プログラムの充実と健幸づくりによる交流人口の拡大	体育施設利用人数	2020年 104,682 人	2022年 114,461 人	2023年 110,697 人	2024年 118,116 人	2030年 110,000 人	253%	今期計画の目標を達成した。利用人数に関しては年々増加傾向にあるが、コロナ禍以前の水準には戻っていないため、今までの利用者へのアプローチを考えるとともに、新規利用者獲得に向けての対策を検討していく。
4	デジタル田園都市国家構想によるスマートシティの推進	行政手続きオンライン利用件数	2020年 0 件	2022年 1,378 件	2023年 1,406 件	2024年 2,076 件	2030年 500 件	415%	今期計画の目標を達成した。オンライン申請の拡充と、周知・利便性の向上が利用件数上昇の要因になったと考えられる。次期計画ではオンライン申請でのキャッシュレス化の促進と持続的な利用定着を図る。
5	子育てをしながら仕事ができる環境の醸成	阪南市テレワークステーション利用人数	2022年 0 人	2022年 522 人	2023年 585 人	2024年 626 人	2030年 2,400 人	26%	施設のPRやリピーターにより増加しているものの、新型コロナウイルス感染症による移動制限等が無くなったことによるテレワーク需要の減少や、企業のテレワーク戦略の変化が考えられる。
6	世界に近い、大阪を代表する里山里海づくりの推進	各種イベント参加者数（関係人口）	2020年 3,821 人	2022年 29027 人	2023年 63919 人	2024年 54000 人	2025年 100000 人	52%	イベント参加人数が2023年から2024年に減少した理由として、2024年度は海水浴場開設に至らず、関係人口減少となった。2025年は7月12日～8月31日まで開設している。
7	移住・定住の支援	人口社会増減数	2020年 -437 人	2022年 -263 人	2023年 -316 人	2024年 -225 人	2030年 0 人	49%	転出を抑制し、人口の定着を図るため、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりの企画・活動の継続が必要
8	新たな仕事の創業支援と既存産業の競争力の強化	阪南ブランド十四匠認証企業数	2020年 24 社	2022年 24社 社	2023年 24 社	2024年 25 社	2030年 34 社	10%	商工会内に開設した「匠のippin」により、「阪南ブランド十四匠」など地場産品のプロモーションを継続的にできる環境が整い、事業者の持続可能な経営の支援を行うことができている。とくに令和6年度は、新たな商品の開発などにより、市内事業者への支援を通して地域活性化に加え、地場産品及び本市の魅力発信、プロモーションに大きく寄与できている。

大阪府阪南市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(6) モデル事業又は取組名

共創による新しい地域価値の創造
カーボンニュートラルの先にあるCo-ベネフィット型未来都市に向けて

(7) モデル事業又は取組の概要

農空間や海浜空間の地域資源を活かし、カーボンニュートラルの取組を通じて様々なCo-ベネフィット（恩恵）を創出することで、関係・交流人口の増加、消費の拡大につなげる。環境にやさしいまちに集まった人々が、健康でウェルビーイング（持続的幸福感）を感じられる取組を推進し、持続可能で好循環な地域づくりを実現する。

(8) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	阪南市テレワークステーション利用者数	住みたくなることと併せ、滞在したくなるまちへ向け、Wi-Fiなどの通信環境整備、サテライトオフィスの推進、テレワークスペースやレストラン、カフェなど、心地よく働くことができる環境整備（サードプレイスづくり）に向けた支援を進める	利用者数	2022年 0人	2022年 522人	2023年 585人	2024年 626人	2024年 2400人	26%	施設のPRやリピーターにより増加しているものの、新型コロナウイルス感染症による移動制限等が無くなったことによるテレワーク需要の減少や、企業のテレワーク戦略の変化が考えられる。次期計画においては、引き続きSNS（特にInstagram・LINE）での情報発信を強化し、施設の雰囲気や利用者の声を定期的に発信する。日利用のドロップインから、月額固定のマンスリーブランを検討することで利用者のニーズに合わせた料金プランを検討したい。
2	共創チャレンジ取組数	（公財）2025年日本国際博覧会協会が実施する「TEAM EXPO 2025」プログラムの一つ。万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」や、SDGsの達成に向けた活動などを共創チャレンジとして登録する取組。	登録数	2022年 2.0件	2022年 21件	2023年 51件	2024年 51件	2024年 5件	1633%	大阪・関西万博開催を契機に既存または新たにつながりを持った市内外の企業・団体・学校などと交流が増え、共創チャレンジをはじめとした取組や実証事業などを取り組んだためチャレンジ数を大きく伸ばすことができた。
3	産直市の開催数	阪南市での産直市の開催数	開催数	2020年 2回	2022年 2回	2023年 3回	2024年 3回	2024年 3回	100%	本市には3つ漁港があり、下荘漁港でのカ養殖キ販売、西鳥取漁港での養殖カキ販売とカキ小屋の運営、尾崎漁港でのおぎき魚魚っ子まつりを開催し、3回の実施となった。

(9) 三側面をつなぐ統合的取組名

お茶とアマモから始まる カーボンニュートラル！「はんなん・Co-ベネフィット」創出プロジェクト

(10) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

里山・里海など本市の豊かな自然資源を活かしたグリーンカーボン、ブルーカーボンの取組を核に、新たな地域ブランドの確立や交流人口の拡大につなげるとともに、本市に集う多様な人々にWith コロナを踏まえた新しいライフスタイルを提供し、人と自然が共生するCo-ベネフィット型未来都市を実現する。

大阪府阪南市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(13) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●計画全体の総括

企業・団体・学校を始めとした共創チャレンジ数の増加、遊休農地を活用した「茶畑づくり」も順調に進んでいる一方で、内部や市民との連携に関わる指標に課題がある。市役所内部の組織横断的な取り組みや、市民を巻き込む仕組みづくりには引き続き取り組む必要がある。

●成果

共創チャレンジの拡大：「共創チャレンジ」の取り組み件数は、当初目標の5件を大きく上回り、2024年には51件に達した。これは、大阪・関西万博を契機に、市内外の企業、団体、学校との交流が増加し、取り組みや実証事業を積極的に行った結果と考える。

テレワークの促進：阪南市テレワークステーションの利用者数は順調に増加しており、2024年には626人に達したが目標値までは未達となっている。

里山・里海づくりの進展：茶畑（伊藤園との連携）の面積は、2022年の120㎡から2024年には870㎡に拡大しており、2025年にはさらに拡大予定で、順調に進捗している。

●課題

温室効果ガス排出量の増加：市役所の温室効果ガス排出量は、当初目標の2,780 t-CO₂に対し、2024年には4,120 t-CO₂と増加している。

公共施設照明のLED化などで使用量は減少しているものの、主要な電力供給元の排出係数の上昇が影響しているためである。

市民公益活動団体の減少：市民公益活動団体登録数は、2020年の92団体から2024年には88団体に減少しており、

目標達成度がマイナスとなっている。計画策定時に想定された進捗とは異なっており、新たな組織の発掘とコーディネートが課題となっている。

遊休農地面積の増加：遊休農地面積は2020年の16.4haから2024年には19.3haへと増加しており、目標達成が未達となっている。企業連携を通じた農地の利用促進が必要である。

●行政内部の推進体制

SDGsの推進が特定の部署や外部連携プロジェクトに偏りがちであると認識している。市役所全体で横断的に、かつ日常業務の中でSDGsの目標達成に向けた活動が十分に展開されていない。各部署が自律的に目標を設定し、日々の業務に落とし込んでいく「活発な活動」へと移行することが、今後の課題である。

●情報発信・普及啓発

共創チャレンジ登録推進や、SDGsに関するシンポジウムや交流会の開催、啓発品を市内外の方に配布することで、積極的に情報発信を行った。多様な主体との交流を増やした結果と言える。しかし、市民全体へのSDGsの普及啓発はまだ十分ではなく、引き続き必要であると認識している。

●ステークホルダーとの連携

共創チャレンジや阪南ブランド認証企業数、伊藤園、NPO団体との茶畑連携など、企業や団体との連携は引き続き推進しているが、目標数に達していない。

●自律的好循環の形成

計画では、PPP（官民連携）や企業版ふるさと納税制度などの活用を通して、市民活動やビジネスが生まれる好循環の形成を目指している。今後は、これらの取り組みをさらに深化させ、持続可能な地域運営組織の設立や、市民活動の活性化に繋げることが重要である。

●地方創生・地域活性化への貢献

阪南ブランド「匠のippin」のプロモーションや、テレワーク環境の提供は、地域産業の活性化と多様な働き方の支援に繋がっている一方で、温室効果ガスの排出量増加や人口社会増減数の減少（2024年には-225人）は、持続可能なまちづくりにおいて引き続きの課題である。

●今後の展望

次期計画では、市民活動センターと連携した新たな市民組織の発掘、温室効果ガス排出量削減に向けた具体的かつ実行可能な対策、そして企業連携による遊休農地問題の解決など課題の解決が引き続き必要とされている。

先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ

山梨県甲府市（2024年度選定）

（様式2-1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 歴史・文化遺産や豊かな自然、特色のある地場産品など、多様な地域資源を有する。
- 総人口は昭和60年から減少に転じ、令和7年7月末時点で183,032人となっている。
- 地域産業の事業所数や従業員数は減少傾向のため、持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇用力」の強化を図る。
- 切れ目のない少子化対策やリニア開業のメリットを最大限に市域に反映させるまちづくりに取り組む。
- 水素エネルギー研究機関等と連携し、市民・事業者・行政が一体となってゼロカーボンシティの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

武田家のレガシーをはじめとする歴史・文化遺産、昇仙峡や国立公園の自然資源など、先人たちが築いた多様な地域資源をSDGsの理念と手法を積極的に活用して再活性化すると共に、水素エネルギー研究開発機関等の集積やリニア中央新幹線の開業という最先端な環境を活かし、継承と変革が調和した新たな価値を創造するまちづくりを推進し、2030年の甲府市のあるべき姿を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】地域産業の高付加価値化による持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇用力」の強化

- ・ジュエリーのデザインコンテスト「甲府ジュエリー甲子園」等を通じた甲府ジュエリーブランド化推進
- ・本市のワイン文化や宝飾産業、甲州印伝といった地場産品の魅力に触れるバスツアーの開催
- ・令和7年4月オープンした甲府市歴史文化交流施設「こうふ亀屋座」の整備
- ・中小企業とスタートアップ企業の共創イベント「KOFU BUINESS SESSION2024」開催

【社会】多様なライフスタイルに対応した選ばれるまちづくりによる人口減少の抑制

- ・オンライン相談やアウトリーチ支援等による児童及び妊産婦等の包括的な支援の推進
- ・「こうふコンシェルジュ」を中心とした各種セミナー、個別相談等による移住定住の促進
- ・女性のための起業等支援事業「Can-Pass」や「こうふ女性達で創るマルシェ」などの開催
- ・リニア駅前エリアのあり方を示す「リニア山梨県駅前エリアの基盤整備方針」の策定

【環境】次世代エネルギーの普及やカーボンニュートラル推進によるゼロカーボンシティの実現

- ・県央ネットやまなし構成市町と連携した「プラスチック・スマート・キャンペーン&マルシェ」の開催
- ・学校や上下水道施設等の公共施設への太陽光発電設備の導入促進
- ・外国人住民に向けたごみ分別アプリの多言語化による、ごみ減量や分別の促進
- ・水素エネルギーの可能性を学び楽しめるイベント「水素フェス」の開催

5. 取組推進の工夫

各分野で見識のある産学官金労言士の委員で構成された「地域創生戦略会議」を開催し、様々な視点での地方創生やSDGsの推進について意見交換を行うとともに、行政体内部において「甲府市地方創生人口減少対策及びSDGs推進戦略本部」を設置し、地方創生と自治体SDGs推進を両輪とした分野横断的な施策の推進を図っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・やまなし県央連携中枢都市圏（県央ネットやまなし）の構成自治体との連携により、合同企業説明会や環境啓発イベントを開催している。
- ・「こうふグリーンラボ」において、他自治体や議会からの視察を受け入れ、本市の次世代エネルギー関連施策の啓発を行った。
- ・本市と連携してSDGsの普及啓発に取り組む企業が、本市との取組内容を参考事例として他支社等に発信し、他地域への展開を促している。

6. 取組成果

【特に注力する先導的取組】

次世代エネルギー地産地消都市“グリーンなまち甲府”プロジェクト

【経済】持続可能な地域産業の確立

宝飾業者と連携し、水素バーナーを用いて加工する「こうふサステナブルジュエリー」の製作や、農業従事者の協力による新バイオマスエネルギー「ヤマトダマ」の地産地消に向けた実証を行った。

【社会】人・企業から選ばれるまちの実現

水素リテラシー日本一を目指した環境教育や、小口水素アプリケーションの製作等を通じた人材育成事業として、産学官のコンソーシアムや甲府工業専攻科等とともに水素ドローンの製作に取り組んだ。

【環境】カーボンニュートラルの推進

市民生活への水素の普及に向け、常圧水素カートリッジを用いたデバイスの社会実装事業として、民間事業者との連携により、水素燃料電池アシスト自転車を製作した。

7. 今後の展開策

- ・「こうふグリーンラボ」において、地域特性に応じた再生可能エネルギーの調査・研究及び次世代エネルギーとなる水素エネルギー等の普及啓発や利活用に向けた実証事業に取り組んでいく。
- ・「甲府市SDGs推進パートナー交流会」を積極的に開催し、登録パートナーによる自発的あるいは連携したSDGsの取組に向けた支援を行う。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

山梨県甲府市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

甲府市SDGs未来都市計画
～先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

甲府市SDGs未来都市計画 ～先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ～

(2) 2030年のあるべき姿

「甲府市SDGs推進パートナー」をはじめとした多様なステークホルダーとの連携を図り、「甲府市SDGs推進ビジョン」に基づいた積極的なSDGsの推進により、次の7つの「2030年のあるべき姿」の実現を目指す。

- ① 一人一人が輝き活躍できるまち ② 多様なライフスタイルが叶うまち ③ 持続可能な成長ができるまち
 ④ 誰もが協働できるまち ⑤ 安心・安全に住み続けることができるまち ⑥ 誰一人取り残さない「Society 5.0」のまち
 ⑦ 「new era（新時代）2040」に対応可能な行政運営の実現

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
  	   	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	製造品出荷額等 【8.2,8.9,9.2,12,b】	2021年 27,286,466 万円	2023年 28,750,206 万円	2030年 33,797,313 万円	22%
2	観光消費額 【8.2,8.9,9.2,12,b】	2023年 4,480,358 万円	2024年 4,898,860 万円	2030年 7,733,912 万円	13%
3	出生数 【3.7,4.1,5.1,5.4,11.3】	2022年 1,143 人	2023年 1,070 人	2030年 1,431 人	-25%
4	市内への純移動数 【3.7,4.1,5.1,5.4,11.3】	2023年 310 人の転入超過	2024年 70 人の転出超過	2030年 61 人の転出超過	87%
5	甲府市内の温室効果ガス排出量 【7.1,7.2,13.2】	2019年 995 千t-CO2/年	2021年 959 千t-CO2/年	2030年 679 千t-CO2/年	11%
6	森林整備の面積 (2023年から累計) 【15.1,15.2】	2023年 16.8 ha	2024年 27.0 ha	2030年 120 ha	10%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

●指標1：「製造品出荷額等」については、算定に用いる国の統計データが1年遅れで公表されるため、現状時が2023年の値となっている。2023年時点では人手不足や半導体製造装置関連の生産調整等を要因とした県内の製造業の景気悪化が出荷額に影響し、当初値からの達成率は25%未満となっているが、本計画に基づく本市のジュエリーをはじめとした地場産業のブランディングや雇用促進等に積極的に取り組み、本市の強みである地場産業製品の製造品出荷額の増加を図っていく。

●指標2：「観光消費額」については、圏域自治体と連携した広域観光プロモーション事業の実施をはじめ、観光協会や民間団体等と連携した「日本遺産 御嶽昇仙峡」などの観光スポットの活性化に資する取組の推進等により増加傾向にあるものの、観光入込客数がコロナ禍前の水準まで回復していないことなどから達成度が25%未満となっている。2025年度は、甲府城南側にオープンした「こつふ亀屋座」や「小江戸甲府花小路」の活用をはじめ、観光客のニーズを適切に捉えた誘客促進と観光地の高付加価値化による観光消費額の増加を図っていく。

【社会】

●指標3：「出生数」については、様々な子育て支援施策を実施しているものの、未婚化や晩婚化、晩産化、そして地方から都市への若者の流出などの様々な要因が複雑に絡み合い減少傾向にある。引き続き、子どもを安心して生み育てることができ、子どもたちが笑顔で成長することができるよう、幼児教育や保育サービスの充実、経済的負担の軽減などにより、子育て家庭を支援するとともに、地域全体で子育てを支える環境づくりを進めるなど、総合的な子ども・子育て支援に取り組み、出生数の維持・増加に努めていく。

【環境】

●指標5：「甲府市内の温室効果ガス排出量」については、算定に用いる国の統計データが3年遅れで公表されるため、現状値が2021年の値となっている。2021年時点では家庭部門での排出量は順調に減少しているものの、運輸部門の減少率が低く、達成率は25%未満となっている。本計画に基づく地球温暖化対策に繋がる取組を着実に実施する中で、引き続き、市民、事業者、行政が協働して、温室効果ガス排出抑制のための取組や環境美化活動を推進するとともに、環境保全意識の醸成に向けた情報の提供や環境教育の充実を図っていく。

●指標6：「森林整備の面積」については、市有林と民有林の整備面積を算出しており、市有林の整備は順調に進んでいるものの、2024年度は民有林の整備面積が想定よりも少なかったため、達成度が低くなってしまった。市有林の整備面積は今後増やしていく予定であり、民有林についても、補助金等で整備を支援し、引き続き市内の森林整備を推進していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済】 ①輝きあふれる地場産業づくり	ふるさと納税件数	2023年 149,122 件/年	2024年 199,679 件/年	2026年 171,000 件/年	231%
2	【経済】 ②観光資源の高付加価値化	観光客入込客数	2023年 5,115,733 人/年	2024年 5,706,302 人/年	2026年 6,121,992 人/年	59%
3	【経済】 ③多様なマッチング機会による産業振興	スタートアップ企業と市内企業による新規事業創出件数（累計）	2023年 2 件	2024年 3 件	2026年 8 件	17%
4	【社会】 ④切れ目のない少子化対策の推進	合計特殊出生率	2022年 1.34	2023年 1.29	2026年 1.66	-16%
5	【社会】 ⑤誰もが活躍できる地域社会の実現	女性活躍推進優良事業者の表彰数（累計）	2023年 19 団体	2024年 21 団体	2026年 22 団体	67%
6	【社会】 ⑤誰もが活躍できる地域社会の実現	次世代エネルギー教育の延べ受講人数（累計）	2023年 136 人	2024年 241 人	2026年 815 人	15%
7	【社会】 ⑥未来の甲府を見据えた新たなまちづくり	年間移住者数 ※移住・定住コンシェルジュを通して移住した人数	2023年 146 人/年	2024年 161 人/年	2026年 210 人/年	23%
8	【社会】 ⑥未来の甲府を見据えた新たなまちづくり	中心市街地の歩行者通行量	2023年 125,519 人	2024年 120,699 人	2026年 148,400 人	-21%
9	【環境】 ⑦次世代エネルギーの地産地消の促進	公共施設への太陽光発電設備の導入率	2023年 26.26 %	2024年 28.28 %	2026年 34.34 %	25%
10	【環境】 ⑦次世代エネルギーの地産地消の促進	電気自動車・クリーンエネルギー機器等の購入支援による温室効果ガス削減量（令和元年度からの累積）	2023年 887.70 t-CO2/年	2024年 1,274.40 t-CO2/年	2026年 1,605.80 t-CO2/年	54%
11	【環境】 ⑧豊かな森林の活用	森林・林業の啓発に関する延べイベント参加者数（累計）	2023年 1,004 人	2024年 1,816 人	2026年 4,000 人	27%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
12	【環境】 ⑨資源の循環の促進	市民1人1日あたりのごみ排出量	2022年 573.6 g	2024年 550.8 g	2026年 528.5 g以下	51%
13	【環境】 ⑨資源の循環の促進	資源化率	2022年 18.0 %	2024年 17.0 %	2026年 21.8 %以上	-26%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和4年度から開始している「甲府市SDGs推進パートナー登録制度」において、市内のSDGsの推進に資する取組を行う企業・団体等を登録し、「見える化」することで、SDGsの普及やSDGsに取り組む企業等の裾野を拡大し、本市におけるSDGs達成に向けた取組の加速を図っており、令和6年度までに167団体をパートナーとして登録している。また、パートナー同士の更なる連携・マッチング機会の創出を図るため、全パートナー登録団体のメーリングリストを活用した各パートナーが行うSDGsに関する取組等を情報共有する仕組みの構築や、SDGsに先進的に取り組んでいるパートナーによる事例発表やワークショップの実施により異業種間の交流を深める「甲府市SDGs推進パートナー交流会」の開催など、本登録制度を活用した自律的好循環の形成を図っている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

●指標1：「ふるさと納税件数」については、本市が誇る地場産品であるジュエリーやシャインマスカットなどを主要返礼品とし、寄附者ニーズに合った魅力のある返礼品の充実にも努めるとともに、主要返礼品に次ぐ新たな返礼品の発掘にも取り組み、スイーツやトイレトペーパーなどの人気返礼品が誕生したことによって寄附額の大幅な増加が図られた。

●指標3：「スタートアップ企業と市内企業による新規事業創出件数（累計）」については、スタートアップ企業とのマッチングイベント「KOFU BUINESS SESSION2024」を開催し、複数の共創案の発表を行ったものの、市内企業とスタートアップ企業のニーズの不一致等により、共創案からの新規事業の創出は1件に留まり、達成度が25%未満となった。中小企業の成長・拡大には、スタートアップ企業などの他の企業とのマッチングも効果的であるため、引き続き、中小企業とスタートアップ企業との連携を促進する取組を推進していく。

【社会】

●指標4：「合計特殊出生率」については、様々な子育て支援施策を実施しているものの、未婚化や晩婚化、晩産化、そして地方から都市への若者の流出などの様々な要因により、出生数と同様に減少傾向にある。全国平均は上回っていることから、引き続き、包括的な少子化対策を推進し、出生数の維持・増加に努めていく。

●指標6：「次世代エネルギー教育の延べ受講人数（累計）」については、出前講座等を積極的に開催しているものの、2024年度は想定よりも申込が少なかったことから達成度が低くなっている。今後も、出前講座をはじめとした次世代エネルギー教育についてのPRを積極的に行い、受講人数の増加に努めていく。

●指標7：「年間移住者数」については、達成度が25%未満となっているものの増加傾向にあるため、東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等の移住促進を実施する他団体との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェアへの参加など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。

●指標8：「中心市街地の歩行者通行量」については、2024年度は、中心市街地への店舗出店に向けた段階的な支援策として、お試しで出店できる「ハジメテマルシェ」や既存店舗の空き時間、スペースを活用する「店舗シェアサービス」の実施などを行ったが、近隣商業施設が生鮮食品売り場の営業を終了し、調査エリア東側の住民等が別の食料品店を利用するようになったことによる人口流動の変化の影響を受け、歩行者量が減少したと考える。今後は、遊休不動産の流通促進による商店街の魅力向上を図るとともに、商店街や各種団体等の民間主体による効果的なまちづくり活動に対し支援を行い、中心市街地への来街機会の創出や回遊性・滞留性の向上に努める。

【環境】

●指標13：「資源化率」については、本市の資源物回収量と家庭ごみ排出量から算出しており、自治会の負担軽減やスーパー等の資源物回収を利用する市民の増加等を理由に資源物回収を辞める自治会が増えていることから、本市の資源物回収量が減少し、資源化率の低下につながっている。引き続き、出前講座等を通じた市民へのリサイクルや分別の意識醸成を継続するとともに、資源物回収量の減少率以上に家庭ごみ排出量を削減し、資源化率の向上に努めていく。

【特に注力する先導的取組：次世代エネルギー地産地消都市「グリーンなまち甲府」プロジェクト】

令和6年度は、クラウドファンディングを活用して市独自の財源を確保し、「こふグリーンラボ」の展示スペースの充実化や水素エネルギーの各種実証事業を実施した。将来、次世代エネルギーを市域に円滑に浸透させていくために、環境教育や人材育成に力を入れ、将来の次世代エネルギー関連産業の担い手の育成を図るとともに、次世代エネルギーに関わる多様なステークホルダーと連携し、市域における次世代エネルギーの地産地消による新規事業の立ち上げ支援を行うことで、民間企業等が主体の脱炭素化の仕組みの構築を図っていく。

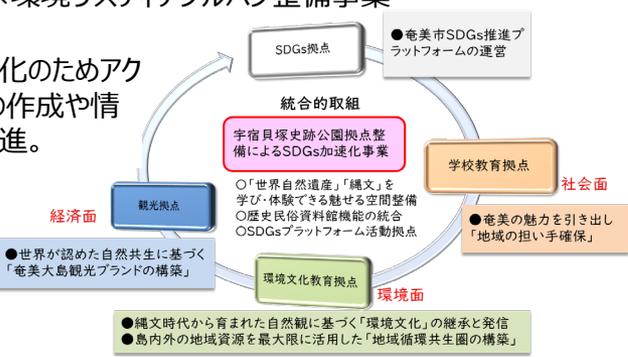
(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

世界自然遺産と歴史が織りなす環境文化経済循環都市の実現

鹿児島県奄美市（2023年度選定）

（様式2-1）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>奄美大島は鹿児島県本土と沖縄本島の間位置する外海離島であり、豊かな自然環境や生物多様性が世界的に認められたことにより、令和3年7月26日に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」として世界自然遺産への登録が決定した。少子高齢化の進行が人口減少の大きな原因となっているが、世界に誇る自然環境及び生物多様性と深い歴史が共に育まれてきた「環境文化」及び所得の還流、エネルギー循環に対応する「経済循環」を併せ、「環境文化経済循環都市」の実現を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>縄文時代の生活様式を今に伝える「宇宿貝塚史跡公園」において、自然・動植物との共存共生による環境に負荷をかけない縄文型生活に「世界自然遺産」を併せ、SDGsの拠点として普及啓発を図りつつ、観光・環境・教育の三側面で相乗効果を生み出す。拠点では、多様な主体との連携した「あまみSDGsプラットフォーム」活動を促進し、①世界が認めた自然共生に基づく「奄美大島観光ブランドの構築」、②奄美の魅力を引き出し「地域担い手の確保」、③縄文時代から育まれた自然観に基づく「環境文化」の継承と発信、④島内外の地域資源を最大限に活用した「地域循環共生圏の構築」に取組む。</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>観光×教育×環境サステナブルハブ整備事業</p> <p>取組の明確化のためアクションプランの作成や情報発信の推進。</p> 	<h3>6. 取組成果</h3> <p>①地域住民・企業・行政等による幅広い活動において、SDGsに取り組む会員相互の情報交換や交流、各種事業の導入検討を通じて、持続可能な社会の構築に向けた社会的価値を生み出す活動の活性化を図る組織である「あまみSDGs推進プラットフォーム」を通じて、あまみSDGsアクションプランを作成した。</p> <p>②奄美市SDGs推進プラットフォームが運営する、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）の投稿を委託し、情報発信に務めている。また、プラットフォーム会員のイベント等を市のホームページ内で情報発信するシステムを構築し、会員が行う取組の情報発信や連携・交流を促進している。</p> <p>③SDGs 17項目を基に奄美版SDGsとして20項目の指標を独自で制定した。</p> <p>④ロードキル件数減少を目的に講演会・自然観察会の実施及びイベントや企画展などを開催に向けて、「奄美野生生物医学センター」と連携協定を締結した。</p>	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>庁内横断的な組織「奄美市SDGs推進本部」、官民連携の推進組織「奄美市SDGs推進プラットフォーム」、奄美市SDGs推進アドバイザーをそれぞれ設置し、相互連携による取組を行う。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>整備された「宇宿貝塚史跡公園」を軸に三側面の役割を果たすためにどのような活動ができるのか等、数年先の在り方の設定とそこに向けたアクションプランの作成を「奄美市SDGs推進プラットフォーム」を中心に実現に向けた検討を実施する。</p>	
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>市のオフィシャルHP以外にも外部サイトで取り組みを紹介するほか、各種SNSを活用し情報発信を行った。大学の調査やマスコミの取材対応など本市の取組を全国に発信した。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度選定

鹿児島県奄美市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

奄美市SDGs未来都市計画

世界自然遺産と歴史が織りなす環境文化経済循環都市の実現

自治体SDGsモデル事業

観光×教育×環境サステナブル・ハブ整備事業

～縄文×世界自然遺産プロジェクト～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

奄美市SDGs未来都市計画～世界自然遺産と歴史が織りなす環境文化経済循環都市の実現～

（2）2030年のあるべき姿

島内外の団体や地域住民など、多様なステークホルダーの連携により、奄美らしい活動や高い社会的価値を生み出す活動を推進する「奄美市SDGs推進プラットフォーム」を設立し、パートナーシップ（ゴール17）を推進する場としてのプラットフォームを基軸とする。2030年のあるべき姿の中心には「パートナーシップで目標を達成しよう」を位置付け、本市に伝統的に根付く「結い」（相互扶助）の精神をもって、全ての人々がパートナーシップを組むことで、6項目の実現を目指す。また、世界自然遺産に登録される際に評価された、世界に誇る自然環境及び生物多様性と深い歴史が共に育まれてきた文化である「環境文化」及び所得の還流、エネルギー循環に対応する「経済循環」を併せ、「環境文化経済循環都市」とし、その実現を目指す。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを 5 ジェンダー平等を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさも守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光客の満足度【8.2, 8.6, 8.9】	2020年 47.7 %	2024年 49.67 %	2030年 68.7 %	9%
2	観光客の宿泊数（1滞在宿泊数）【8.2, 8.6, 8.9】	2020年 2.80 泊	2024年 2.26 泊	2030年 2.88 泊	-675%
3	観光消費額（1人当たり）【8.2, 8.3, 8.5, 8.9】	2020年 65,082 円	2024年 73,594 円	2030年 69,900 円	177%
4	リピーター率（来島回数2回以上と回答した場合）【8.2, 8.6, 8.9】	2020年 34.6 %	2024年 40.59 %	2030年 38.4 %	158%
5	住民意識調査（観光の発展によって生活が良かった割合）【8.3, 8.5, 8.9】	2020年 10.8 %	2024年 47.6 %	2030年 21.7 %	338%
6	市内事業所数【8.2, 8.3, 8.9】	2020年 2,398 件	2024年 2,386 件	2030年 2,400 件	99%
6	市内事業所数（従業者数）【8.2, 8.3, 8.9】	2020年 15,809 人	2024年 15,846 人	2030年 15,800 人	-411%
7	子育てが楽しいと思う割合【5.4】	2020年3月 98.9 %	2024年 97.2 %	2030年 100 %	-155%
8	近所や地域の人との交流の割合【5.4】	2020年3月 26.3 %	2024年 49 %	2030年 40 %	166%
9	本市施策を通じた移住者数【11.1, 11.a】	2021年3月 46 名	2024年 78 名	2030年 200 名	21%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	名瀬地区における自治会等組織率 【17.16, 17.17】	2022年3月 62.9 %	2024年 51.0 %	2030年 70.5 %	-157%
11	高齢者や体の不自由な方、小さなお子さんのいる世帯が避難できるようなマンパワーの構築【11.5】	2022年3月 37 団体	2024年 40 団体	2030年 48 団体	27%
12	アミノクロウサギのロードキル件数 【11.4, 15.5, 15.7, 15.8, 15.9】	2019年3月 10 件	2024年 40 件	2030年 0 件	-300%
13	市有施設の温室効果ガス年間排出量を削減【11.6】	2022年3月 11,001 t-co2	2024年 7,766 t-co2	2030年 5,259 t-co2	56%
14	ゴミの総排出量【11.6, 12.3, 12.4, 12.5】	2015年3月 18,680 t/年	2024年 16,688 t/年	2030年 16,438 t/年	89%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「観光客の満足度」

達成度が増加しているが、観光資源の磨き上げやサービス改善の効果が一定程度表れている。しかし伸び率は緩やかで、2030年の目標達成には依然として距離があるため、今後は満足度を押し上げる要因を詳細に分析し、接客や自然体験、食文化など重点的な改善分野を明確化するなどを検討する。

●指標2：「観光客の宿泊数（1滞在宿泊数）」

調査対象から外れるゲストハウス等の利用者が増加した可能性が高い。対応策として、ゲストハウス等に向けて奄美大島観光分散連盟会員への加入促進を図る。

●指標6：「市内事業所数・人口」

大きな変化が見られず、経済基盤の拡大は停滞している。新規創業や移住者定着が進まないことが課題であり、人口減少に伴う労働力不足の懸念もある。起業支援やUIターン人材マッチングを強化し、観光や一次産業、IT分野を中心とした新たな産業の育成を図る。

●指標7：「子育てが楽しいと思う割合」

高水準を維持しており、目標値とほとんど差はないが、微減しているため、今後もこの水準を維持するためには教育や医療、雇用などの生活基盤と連動した総合的な支援を強化し、子育て世代が安心して暮らせる環境を整備に努める。

●指標9：「本市施策を通じた移住者数」

増加しているが、目標との差は大きい。要因としては、移住者は増加しているものの本市施策を通じて移住する者に結びついていないため、本市施策をPRできていないことが考えられる。今後は、周知の拡充を図り、広くPRできる仕組みの構築を目指す。

●指標10：「名瀬地区における自治会等組織率」

・達成度がマイナスとなった要因としては、人口減少等に伴う集落活動の継続が困難になった自治会が増加している。対応策として、総合的な人口減少対策が必要であるが、集落の活性化及び集落組織の維持に向けた支援を行う。

●指標12：「アマンノクワサギのロードキル件数」

ロードキル件数は高止まりしており、依然として深刻な状況が続いている。道路構造の改善や夜間交通規制を組み合わせ、事故削減に取り組む。

●情報発信・普及啓発

・奄美市SDGs推進プラットフォームが運営する、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）の投稿を委託し、情報発信に努めている。
・また、プラットフォーム会員のイベント等を市のホームページ内で情報発信するシステムを構築し、会員が行う取組の情報発信や連携・交流を促進している。

●ステークホルダーとの連携

・官民、個人で構成される「奄美市SDGs推進プラットフォーム」の代表を行政から会員の民間に移行した。代表を民間とすることで、地域に根差した多種多様な連携が可能となり、持続可能な社会の構築に向けた全体最適化を目指す。

●地方創生・地域活性化への貢献

・SDGs推進プラットフォーム会員も80者近くとなったことから、市と会員団体が共催による連携した取組の実施や会員間での交流が活発になった。
・本市における少子化問題と市内高校への進学減少による学校の魅力減退や地域活力の減退、人口減少への対応として、市内各高校と地域の官民及び中学校と連携した産学官共同体を設立し、「地域共創による高校みらいコンソーシアム事業」を実施することで高等学校の魅力向上、地域の魅力向上に取組む。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度(%)
			2022年			2024年			2026年			
1	全てのシマツユ（島民）が、一人ひとりの立場や価値観を認め合い・学び合う、心身共に豊かな暮らしの実現	認知症家族会の参加者数	2022年	27	名/年	2024年	27	名/年	2026年	40	名/年	0%
2		認知症サポーター養成講座の開催回数	2022年	11	回/年	2024年	19	回/年	2026年	12	回/年	800%
3		認知症サポーター養成講座の受講人数	2022年	382	名	2024年	502	名	2026年	450	名/年	176%
4		小学校での人権講座実施	2022年	20	校	2024年	20	校	2026年	20	校	100%
5		奄美市の各審議会委員の女性登用の割合	2022年	22.6	%	2024年	-	%	2026年	40	%以上	-
6		生活保護受給者(被保護者)の増収達成者の増加	2022年	12	人	2024年	-	人	2026年	24	人	-

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度(%)
			年	データなし		年			年			
7	奄美独自の伝統文化・歴史・自然環境といった「環境文化」を受け継ぎつつ、デジタル技術等も活かした教育環境の充実	自主ルールを島民が認知している割合 「環境文化」について島民が理解している割合	2022年	データなし		2024年	87%		2026年	100%		87%
8		学校内における地域の方々によるシマグチなどの指導	2022年	10校		2024年	14校		2026年	20校		40%
9			2022年	81回		2024年	68回		2026年	200回/年		-11%
10		全学校でのデジタル技術を活用した教育の実施	2022年	データなし		2024年	33校		2026年	33校		100%
11	医療と福祉の充実を図ると共に、昔ながらの生活に学ぶ健康長寿の島への回帰	各種検診の受診率（特定検診）	2018年	37.4%		2024年	39%		2026年	60%		5%
12		各種検診の受診率（胃がん）	2018年	6.0%		2024年	6%		2026年	20%		1%
13		各種検診の受診率（肺がん）	2018年	9.4%		2024年	12%		2026年	20%		27%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度(%)
			年	値	単位	年	値	単位	年	値	単位	
14	医療と福祉の充実を図ると共に、昔ながらの生活に学ぶ健康長寿の島への回帰	各種検診の受診率 (大腸がん)	2018年	9.9	%	2024年	11	%	2026年	20	%	14%
15		各種検診の受診率 (子宮がん)	2018年	21.4	%	2024年	20	%	2026年	30	%	-12%
16		各種検診の受診率 (乳がん)	2018年	29.3	%	2024年	25	%	2026年	40	%	-39%
17		各種検診の受診率 (結核検診)	2018年	20.5	%	2024年	16	%	2026年	60	%	-11%
18		長寿検診の受診率	2023年	16.8	%	2024年	18	%	2026年	20	%	22%
19		子育てが楽しいと思う割合	2020年	98.9	%	2024年	97	%	2026年	100	%	-155%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度(%)
			年	単	位	年	単	位	年	単	位	
20		市民一人当たり所得	2019年10月	2,529	千円	2024年	-	千円	2026年	2,552	千円	-
21	地理的特性を活かした、世界を見据える持続可能な観光受入体制の構築と交流人口の拡大による関連産業の振興、魅力ある雇用の促進	ふるさと納税推進事業参加事業者数	2021年	106	社	2024年	174	社	2026年	112	社	1133%
22		農林水産物直売所での販売額	2021年	5,100,420	円	2024年	5,304,147	円	2026年	9,500,000	円	5%
23		市民一人当たり所得	2019年10月	2,529	千円	2024年	-	千円	2026年	2,552	千円	-
24	デジタル技術等を活かした新産業の創出と伝統産業の再盛、フリーランスなど多様な働き方の実現	本場奄美大島紬：生産反数	2022年	3,290	反	2024年	2,379	反	2026年	3,000	反	314%
25		奄美黒糖焼酎生成数量	2020年	7,642	kl	2024年	6,122	kl	2026年	16,694	kl	-17%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値		2024年実績			2026年目標値			達成度 (%)
			年	数	年	数	年	数	年	数	
26	人口減少に歯止めをかけるため、島外からの移住を促進すると共に、出身者のUターンを増やす環境の整備	ICTプラザかさり入居企業数	2022年	3社	2024年	6社	2026年	5社	150%		
27		WorkStyle Lab入居企業数	2022年	1社	2024年	3社	2026年	2社	200%		
28	CO ² 削減や再生可能エネルギー導入などの取組と、地球環境に関するシマッチュ（島民）一人ひとりの意識醸成	下水道バイオマスの有効活用によるCO ² の削減	2022年	0t	2024年	210t	2026年	380t	55%		
29	世界自然遺産の島として、生物多様性を誇る豊かな自然環境の継続的な保護・研究と情報発信	アマミノクロウサギのロードキル件数	2019年	10件	2024年	40件	2026年	0件	-300%		
30	地域循環共生圏の構築に向けた、廃プラスチック対策などの環境保全と資源循環による産業への展開	有機農業支援センターを中心に、地元製糖事業者や畜産農家等と協力して製造した堆肥の販売実績	2022年	1,678t	2024年	1,068t	2026年	1,678t	64%		
31		大島本島地域農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会による、農業用廃プラスチックの回収実績	2022年	8,371kg	2024年	7,284kg	2026年	8,371kg	87%		

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度(%)
			年	数	単	年	数	単	年	数	単	
32	人と人とのつながりを大切にする、奄美伝統の「結」や「共助」などシマの精神に学ぶ地域福祉の推進	地域リーダー育成	2022年	0	名	2024年	-	名	2026年	4	名	-
33		地域のつながりを感じるか（高齢者実態調査）一般高齢者	2022年	33.5	%	2024年	67	%	2026年	40	%	515%
34		地域のつながりを感じるか（高齢者実態調査）若年者	2022年	24.0	%	2024年	63	%	2026年	30	%	650%
35		社会活動への参加状況について（高齢者実態調査）過去1年間の社会活動への参加がない、一般高齢者	2022年	37.3	%	2024年	42	%	2026年	30	%	-64%
36	災害に備えたインフラ整備と声をかけ合い支え合うコミュニティを基礎とした、安全で安心な地域連携の構築	居住支援セーフティネット住宅確保件数	2022年	0	件	2024年	0	件	2026年	10	件	0%
37		居住誘導区域内の人口密度	2016年	68.9	ha	2024年	69	ha	2026年	52.4	ha	0%
38		助成金による危険空き家の除去件数	2022年	7	件/年	2024年	10	件/年	2026年	10	件/年	100%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度(%)
			年	件		年	件		年	件		
39	「奄美市SDGs推進プラットフォーム」を軸に世代・分野・組織等を超えた多様なステークホルダーとの連携を創出	官民連携協定締結数	2022年	47	件	2024年	53	件	2026年	60	件	46%
40		奄美市SDGs推進プラットフォーム会員数	2022年	0	件	2024年	84	件	2026年	80	件	105%
41		地域団体×NPO等連携による協働のシマづくり事業「紡ぐきよらの郷（しま）づくり事業」の活用	2022年	4	団体	2024年	10	団体	2026年	8	団体	150%
42		市民一人あたり所得	2019年10月	2,529	千円	2024年	-	千円	2026年	2,552	千円	-

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度 (%)
			2022年	2023年	2024年	2024年	2025年	2026年	2026年	2027年		
43	出身者／奄美ファン／有識者／各種企業・団体など、島外との多様なパートナーシップの拡大	奄美市SDGs推進プラットフォーム賛助会員数	2022年		0件	2024年	13件	2026年	30件	43%		
44		郷土会との連携	2022年		11件	2024年	11件	2026年	11件	-		
45		友好都市との連携	2022年		2件	2024年	3件	2026年	3件	100%		
46		奄美市ふるさと100人応援団との連携	2022年		47件	2024年	46件	2026年	50件	-33%		
47		島外民間企業等との連携協定数	2022年		10件	2024年	18件	2026年	20件	80%		

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ①地域住民・企業・行政等による幅広い活動において、SDGsに取り組む会員相互の情報交換や交流、各種事業の導入検討を通じて、持続可能な社会の構築に向けた社会的価値を生み出す活動の活性化を図る組織である「あまみSDGs推進プラットフォーム」を通じて、あまみSDGsアクションプランを作成した。
- ②奄美市SDGs推進プラットフォームが運営する、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）の投稿を委託し、情報発信に務めている。また、プラットフォーム会員のイベント等を市のホームページ内で情報発信するシステムを構築し、会員が行う取組の情報発信や連携・交流を促進している。
- ③「あまみSDGs推進プラットフォーム」会員や市民が参加できるSDGsフェスタを開催し、「地域共創による高校みらいコンソーシアム事業」にて実施した探求活動実績の報告と併せて実施した。
- ④SDGs 17項目を基に奄美版SDGsとして20項目の指標を独自で制定した。
- ⑤宇宿貝塚史跡公園をリニューアルオープン実現に向けて、庁内タスクフォースの立ち上げやあまみSDGs推進プラットフォームと連携して会議を重ねた。
- ⑥ロードキル件数減少にを目的に講演会・自然観察会の実施及びイベントや企画展などを開催に向けて、「奄美野生生物医学センター」と連携協定を締結した。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：認知症家族会の参加者数
当初値と並行して改善が見られない。対応策として、市政だより以外にもSNS等を活用した周知を検討する。
- 指標9：学校内における地域の方々によるシマグチなどの指導
減少した要因としては、学校行事が多く、授業数を確保することが困難であった。対策としては、学校と教育委員会とで連携し総合的な学習の時間なども活用して授業回数を増やしていく。
- 指標11：各種検診の受診率（特定検診）
- 指標12：各種検診の受診率（胃がん）
- 指標14：「各種検診の受診率（大腸がん）」
- 指標15：「各種検診の受診率（子宮がん）」
- 指標16：「各種検診の受診率（乳がん）」
- 指標17：「各種検診の受診率（結核検診）」
特定検診やがん検診などは横ばいか微増にとどまり、目標達成には、課題が大きい。健康状態を確認する重要性を啓発し、個別訪問や受診勧奨を継続するとともに、健診を受けやすい仕組みづくりを進め、受診率向上を目指す。
- 指標18：「長寿検診の受診率」
2023年度から受診率の算出方法が変更となり、新たな算出により目標を設定したが、目標達成に向けた方策として、個別訪問や教室開催時での受診勧奨を継続的に行い、受診率向上を目指す。
- 指標19：「子育てが楽しいと思う割合」
高水準を維持しているが、わずかに減少している。支援者が少ない世帯には不安が残っているため、子育てフォロー教室や母子健康相談教室への参加を促し、安心して子育てできる環境整備を進める。
- 指標22：「農林水産物直売所での販売額」
販売額は横ばいで伸び悩んでいる。指定管理者の運営体制に課題があり、新たな管理体制を整備して販路拡大と販売力強化を目指す。
- 指標25：「奄美黒糖焼酎生成数量」

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

生成数量は減少傾向にあり、消費の落ち込みが続いている。国内需要の掘り起こしや海外販路の拡大を進め、需要回復を図る対応を行う。

●指標29：「アミノクロウサギロードキル件数」

ロードキル件数は高止まりしており、依然として深刻な状況が続いている。道路構造の改善や夜間交通規制を組み合わせ、事故削減に取り組む。

●指標31：「大島本島地域農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会による、農業用廃プラスチックの回収実績」

当初値より減少しており、回収体制や搬出負担が一因となっている可能性がある。対応策として、回収ルートの効率化や費用負担の軽減策を講じるとともに、農業者への周知・啓発を強化に取り組む。

●指標32：「地域リーダー育成」

育成数は停滞しており、担い手不足が顕著である。自然・文化を学ぶ機会や地域活動への参画を通じた人材育成を進め、共助の仕組みづくりを拡充する。

●指標35：「社会活動への参加状況について（高齢者実態調査）過去1年間の社会活動への参加がない、一般高齢者」

地域のつながりは依然として低水準で、社会活動への不参加率も高止まりしている。人口減少や高齢化に伴う交流の希薄化が背景にあり、住民主体の通いの場や共助の仕組みを充実させ、地域のつながり強化を進める。

●指標36：「居住支援セーフティネット住宅確保件数」

住宅確保件数は横ばいで推移し、進展が見られていない。市において住宅セーフティネット制度を構築するとともに住宅確保要配慮者向け居住支援の充実を図る。

●指標37：「居住誘導区域内の人口密度」

人口密度は横ばいで推移し、目標に近づいていない。防災や生活利便性を踏まえた誘導策を検討し、立地適正化計画と連動させて人口集約を進める。

●指標39：「官民連携協定締結数」

協定数は横ばいで推移しており、新規拡大は限定的である。市の魅力を高める新たな協定構築を積極的に進め、トップセールスによるPRを展開する。

●指標46：「奄美市ふるさと100人応援団との連携」

大きな拡大は見られていない。今後は関係人口の増加を図り、市長によるトップセールスを含め積極的な交流と連携を強化する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

観光×教育×環境サステナブル・ハブ整備事業～縄文×世界自然遺産プロジェクト～

(2) モデル事業又は取組の概要

縄文時代の生活様式を今に伝える「宇宿貝塚史跡公園」において、自然・動植物との共存共生による環境に負荷をかけない縄文型生活に「世界自然遺産」を併せ、SDGsの拠点として普及啓発を図りつつ、観光・環境・教育の三側面で相乗効果を生み出す。拠点において、多様な主体との連携した「SDGsプラットフォーム」活動を促進する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
地理的特性を活かした、世界を見据える持続可能な観光受入体制の構築と交流人口の拡大による関連産業の振興、魅力ある雇用の促進	誰もが訪れたい島、いつまでも暮らしたい島を目指す。	観光客の満足度【8.2, 8.6, 8.9】	2020年 47.7 %	2024年 49.7 %	2026年 68.7 %	9%
		観光客の宿泊数（1滞在宿泊数）【8.2, 8.6, 8.9】	2020年 2.80 泊	2024年 2.3 泊	2026年 2.88 泊	-675%
		観光消費額（1人当たり）【8.2, 8.3, 8.5, 8.9】	2020年 65,082 円	2024年 73,594 円	2026年 69,900 円	177%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
地理的特性を活かした、世界を見据える持続可能な観光受入体制の構築と交流人口の拡大による関連産業の振興、魅力ある雇用の促進	誰もが訪れたい島、いつまでも暮らしたい島を目指す。	リピーター率（来島回数2回以上と回答した場合）【8.2, 8.6, 8.9】	2020年 34.6 %	2024年 40.6 %	2026年 38.4 %	158%
		住民意識調査（観光の発展によって生活が良くなった割合）【8.3, 8.5, 8.9】	2020年 10.8 %	2024年 47.6 %	2026年 21.7 %	338%
デジタル技術等を活かした新産業の創出と伝統産業の再盛、フリーランスなど多様な働き方の実現	多様な働き方の支援を行うとともに新産業の創出を目指す。	市内事業所数（従業者数）【8.2, 8.3, 8.9】	2020年 2,398 件	2024年 2,386 件	2026年 2,400 件	-600%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
医療と福祉の充実を図ると共に、昔ながらの生活に学ぶ健康長寿の島への回帰	家庭や地域で子どもを温かく育て全ての子どもがすくすくと健やかに成長できるような社会を実現する。	子育てが楽しいと思う割合【5.4】	2020年3月 98.9 %	2024年 97.2 %	2026年 100 %	-155%
		近所や地域の人との交流の割合【5.4】	2020年3月 26.3 %	2024年 49.0 %	2026年 40.0 %	166%
人口減少に歯止めをかけるため、島外からの移住を促進すると共に、出身者のUターンを増やす環境の整備	Uターンが移住後住みつづけるための定住環境の整備を行い一定程度の人口の維持を目指す。	本市施策を通じた移住者数【11.1, 11.a】	2021年3月 46.0 名	2024年 78.0 名	2026年 200.0 名	21%
世界自然遺産の島として、生物多様性を誇る豊かな自然環境の継続的な保護・研究と情報発信	奄美大島に生息する固有種・希少種に対する知識や保全活動に関する意識を高め、情報を発信していくことで、人と自然が共生できる地域の構築を目指す。	アマミノクロウサギのロードキル件数【11.4, 15.5, 15.7, 15.8, 15.9】	2019年3月 10.0 件	2024年 40.0 件	2026年 0.0 件	-300%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
CO ₂ 削減や再生可能エネルギー導入などの取り組みと、地球環境に関するシマチュ（島民）一人ひとりの意識醸成	温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を図るカーボンニュートラルの実現に寄与する社会の構築を目指す。	市有施設の温室効果ガス年間排出量を削減【11.6】	2022年3月 11,001 t-co ₂	2024年 7,766 t-co ₂	2026年 6,258 t-co ₂	29%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「観光客の満足度」

達成度が増加しているが、観光資源の磨き上げやサービス改善の効果が一定程度表れている。しかし伸び率は緩やかで、2030年の目標達成には依然として距離があるため、今後は満足度を押し上げる要因を詳細に分析し、接遇や自然体験、食文化など重点的な改善分野を明確化するなどを検討する。

●指標2：「観光客の宿泊数（1滞在宿泊数）」

調査対象から外れるゲストハウス等の利用者が増加した可能性が高い。対応策として、ゲストハウス等に向けて奄美大島観光分散連盟会員への加入促進を図る。

●指標6：「市内事業所数・人口」

大きな変化が見られず、経済基盤の拡大は停滞している。新規創業や移住者定着が進まないことが課題であり、人口減少に伴う労働力不足の懸念もある。起業支援やUIターン人材マッチングを強化し、観光や一次産業、IT分野を中心とした新たな産業の育成を図る。

●指標7：「子育てが楽しいと思う割合」

高水準を維持しており、目標値とほとんど差はないが、微減しているため、今後もこの水準を維持するためには教育や医療、雇用などの生活基盤と連動した総合的な支援を強化し、子育て世代が安心して暮らせる環境を整備に務める。

●指標9：「本市施策を通じた移住者数」

増加しているが、目標との差は大きい。要因としては、移住者は増加しているものの本市施策を通じて移住する者に結びついていないため、本市施策をPRできていないことが考えられる。今後は、周知の拡充を図り、広くPRできる仕組みの構築を目指す。

●指標12：「アミンクワサギのロードキル件数」

ロードキル件数は高止まりしており、依然として深刻な状況が続いている。道路構造の改善や夜間交通規制を組み合わせ、事故削減に取り組む。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

宇宿貝塚史跡公園拠点整備によるSDGs加速化事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

自然・動植物との共存共生による環境に負荷をかけない縄文型生活に「歴史・文化」と、その源泉となった「自然環境」が評価された「世界自然遺産」を同時に発信する施設として「宇宿貝塚史跡公園」のリニューアルを図るとともに、多様な主体と連携した「奄美市SDGs推進プラットフォーム」活動の活性化を図る。また、本事業で発信する縄文は、自然との共存共生という思想哲学に基づく文化であるという観点からも、極めて国際的な発信価値を有しているとの視点で取組む。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
ごみの排出量は、目標値まで僅かであるため、達成見込みは十分である。観光客の満足度は、伸び率が少ないが、達成の可能性は十分ある。	市民一人当たり所得は実績がないため記載省略。	本市を通じた移住者数は、移住者は増加しているものの本市施策を通じて移住する者に結びついていない。アマミノクロウサギのロードキル発生件数は、高止まりしており、依然として深刻な状況が続いている。名瀬地区における自治会等の組織率は、人口減少等に伴う集落活動の継続が困難になった自治会が増加している。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 ごみの総排出量	2015年 18,680 t	2024年 16,688 t	2026年 16,438 t	89%
2	【経済→環境】 観光客の満足度	2020年 47.7 %	2024年 50 %	2026年 68.7 %	9%
3	【経済→社会】 市民一人当たり所得	2019年 2,529 千円	2024年 - 千円	2026年 2,552 千円	-
4	【社会→経済】 本市施策を通じた移住者数	2021年 46 名	2024年 78 名	2026年 200 名	21%
5	【社会→経済】 アマミノクロウサギのロードキル発生件数	2023年 40 件	2024年 40 件	2026年 0 件	0%
6	【環境→社会】 名瀬地区における自治会等組織率	2022年 62.9 %	2024年 51.0 %	2026年 70.5 %	-157%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ①地域住民・企業・行政等による幅広い活動において、SDGsに取り組む会員相互の情報交換や交流、各種事業の導入検討を通じて、持続可能な社会の構築に向けた社会的価値を生み出す活動の活性化を図る組織である「あまみSDGs推進プラットフォーム」を通じて、あまみSDGsアクションプランを作成した。
- ②奄美市SDGs推進プラットフォームが運営する、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）の投稿を委託し、情報発信に務めている。また、プラットフォーム会員のイベント等を市のホームページ内で情報発信するシステムを構築し、会員が行う取組の情報発信や連携・交流を促進している。
- ③SDGs 17項目を基に奄美版SDGsとして20項目の指標を独自で制定した。
- ④ロードキル件数減少をを目的に講演会・自然観察会の実施及びイベントや企画展などを開催に向けて、「奄美野生生物医学センター」と連携協定を締結した。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

● 指標2：「観光客の満足度」

達成度が増加しているが、観光資源の磨き上げやサービス改善の効果が一定程度表れている。しかし伸び率は緩やかで、2030年の目標達成には依然として距離があるため、今後は満足度を押し上げる要因を詳細に分析し、接遇や自然体験、食文化など重点的な改善分野を明確化するなどを検討する。

● 指標4：「本市施策を通じた移住者数」

増加しているが、目標との差は大きい。要因としては、移住者は増加しているものの本市施策を通じて移住する者に結びついていないため、本市施策をPRできていないことが考えられる。今後は、周知の拡充を図り、広くPRできる仕組みの構築を目指す。

● 指標5：「アマミノクロウサギのロードキル件数」

ロードキル件数は高止まりしており、依然として深刻な状況が続いている。道路構造の改善や夜間交通規制を組み合わせ、事故削減に取り組む。

● 指標6：「名瀬地区における自治会等組織率」

・達成度がマイナスとなった要因としては、人口減少等に伴う集落活動の継続が困難になった自治会が増加している。対応策として、総合的な人口減少対策が必要であるが、集落の活性化及び集落組織の維持に向けた支援を行う。

● 情報発信・普及啓発

・奄美市SDGs推進プラットフォームが運営する、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）の投稿管理をこれまで行政が行っていたが、2024年に民間委託を行い、持続的で、より発展的な情報発信を目指す。
・また、プラットフォーム会員のイベント等を市のホームページ内で情報発信するシステムを構築し、会員が行う取組の情報発信や連携・交流を促進する。

● ステークホルダーとの連携

・官民、個人で構成される「奄美市SDGs推進プラットフォーム」の代表を行政から会員の民間に移行した。代表を民間とすることで、地域に根差した多種多様な連携が可能となり、持続可能な社会の構築に向けた全体最適化を目指す。

● 地方創生・地域活性化への貢献

・SDGs推進プラットフォーム会員も80者近くとなったことから、市と会員団体が共催による連携した取組の実施や会員間での交流が活発になった。
・本市における少子化問題と市内高校への進学減少による学校の魅力減退や地域活力の減退、人口減少への対応として、市内各高校と地域の官民及び中学校と連携した産学官共同体を設立し、「地域共創による高校みらいコンソーシアム事業」を実施することで高等学校の魅力向上、地域の魅力向上に取り組む。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり

熊本県八代市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、九州のほぼ中央に位置し、東は九州山地、西は八代海・八代平野がある、熊本県第二の人口を擁する自然豊かな田園工業都市である。</p> <p>人口減少・少子高齢化が続く中、地域経済の縮小、産業や地域の担い手不足や地球温暖化への対応等の課題解決に取り組むことで、様々なステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出し、企業と市民が居続けたい・本市に移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」の実現を目指す。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	SDGsに取り組む市内企業や団体による宣言制度を創設し、SDGsの普及啓発を図る。企業との連携による農林水産物の高付加価値化や、地元飲食店等との連携による通常販売ルートにならない農林水産物等の活用、交通事業者との連携による新規流通経路の開発などを促進し、自律的好循環を実現する。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">● SDGsに取り組む市内企業・団体等に見える化する「八代市SDGsアクション宣言」を募集。● R 4 にゼロカーボンシティを宣言し、R 6 に推進協議会を設立。毎年開催している市民向けシンポジウムをR 6 はゼロカーボンやつしらのキックオフイベントとして開催。● 自律的好循環の具体化に向け、以下の事業を実施。<ul style="list-style-type: none">①『ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業』 専門アドバイザーによる助言を受け、八代産食材を活用した11品の新商品を開発。②『もったいない食品利活用推進事業』 市内物産館からこども食堂（6事業者）に売れ残った野菜等を提供する取組を実施。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">● 「八代市SDGsアクション宣言」については、80団体が宣言。市では、宣言事業者の取組を市HPなどで紹介することで、市民へも企業等の取組を知ってもらい、宣言制度を通じて市と企業、市民の好循環につながってきている。● シンポジウムでは、ゼロカーボンを身近に感じてもらえるよう、入門講座やO×クイズなど参加型イベントを実施。また、会場内では、SDGsワークショップやマルシェなど、会場全体を通し、SDGsに関心をもってもらえるイベントとなった。● ビジネスマッチングによる商談成約件数が、目標80件に対し、計画初年度の2022年度の実績49件から2024年度には73件と着実に伸びており、農産物の販路拡大や新たな商品開発による食によるビジネス化につながっている。● もったいない食品利活用推進事業においては、市内の物産館から食材提供が行われており、廃棄されていた食材の減少による環境負荷の低減につながっている。	
5. 取組推進の工夫 <p>『もったいない食品利活用推進事業』については、こども食堂や庁内関係課及び社会福祉協議会などのステークホルダーと2か月毎に、定例会を開催し連携を図ってきたことで、事業開始2年が経過する中、完全な自走化につながっている。</p>	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">● SDGs宣言企業や団体間のつながりを作り、相互連携を図ることで、SDGs推進の自律的好循環を目指す。● これまで、市民、企業、団体と幅広い層への浸透をはかってきたが、今後は、新たに持続可能な開発のための教育（ESD）に力を入れ、若い世代をターゲットにしたSDGsの普及・展開に取り組んでいく。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	圏域内農林水産物の販路拡大や高付加価値化について、定住自立圏を形成する近隣自治体との連携を図っている。	

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2022年度選定

熊本県八代市

2025年9月

SDGs未来都市計画名

八代市SDGs未来都市計画
新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり

熊本県八代市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(1) 計画タイトル

八代市SDGs未来都市計画 ～新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり～

(2) 2030年のあるべき姿

市内外のステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出し、このつながりによって生じる相乗効果で、課題解決に資するSDGsの取組を進め、本市の2030年のあるべき姿、企業と市民が居続けたい・本市へ移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」を目指す。

1. 産業・雇用が安定した、働きたいまち【経済】 2. 地域資源を活かし多様な交流のできる、住みたいまち【社会】 3. 安心して子どもを産み育てることができる、育てたいまち【社会】 4. 地球環境への負荷が少ない、低炭素なまち【環境】

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	  	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	市民一人当たりの市内総生産 【8.1,8.3,8.5,9.2,9.4】	2017年 3,362 千円	2020年 3,690 千円	2021年 3,637 千円	2022年 3,518 千円	2030年 4,349 千円	16%	目標達成度が低く推移している。 市町村内総生産額には、工業や建設業、サービス業などの様々な分野に加え、人口の維持が影響している。次期計画においても、目標達成に向け、自治体において全ての分野にしっかりと取組み、成果に繋げていく。
2	人口社会増減率 【3.7,11.3,11.a,17.17】	2020年 -0.35 %	2022年 -0.07 %	2023年 0.17 %	2024年 -0.15 %	2030年 -0.2 %	133%	目標達成に向け順調に推移している。 計画当初に比べ増減率が縮小し、目標値よりも小幅な減に止まっている。次期計画においても、目標達成に向け移住・定住の促進を図る。
3	希望出生率 【3.7,11.3,11.a,17.17】	2019年 1.88	データなし	データなし	2024年 1.73	2024年 2.00	-125%	計画策定時に想定された進捗とはならなかった。 出生率の低下は、全国的な課題でもある。次期計画においても、子どもを産み育てられる環境のさらなる充実を推進し、希望出生率の向上を目指していく。
4	住宅用太陽光発電システム普及率 【7.2,7.a】	2021年 12.9 %	2022年 14.2 %	2023年 14.9 %	2024年 15.5 %	2030年 20.0 %	37%	目標達成に向けて順調に進捗している。 次期計画においても、引き続き太陽光発電の補助制度などを継続し、目標達成を目指す。
5	市内温室効果ガス総排出量 【7.2,7.a】	2013年 1,116 千t-CO2	2020年 777 千t-CO2	2021年 686 千t-CO2	2022年 756 千t-CO2	2030年 602 千t-CO2	70%	目標達成に向けて順調に進捗している。 2024年においては、電気のCO2排出係数の増加により排出量が前年度比で増加した。次期計画においても、引き続き、電気使用量の削減の周知啓発などを図りながら目標達成を目指す。
6	一般廃棄物のうち燃えるごみの処理量 【12.5】	2020年 33,617 t	2022年 32,893 t	2023年 31,938 t	2024年 30,864 t	2025年 31,854 t	156%	目標が達成できている。 次期計画においては、指標を見直し更なる推進を図る。

熊本県八代市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(5) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	①担い手・産業人材の育成	認定創業支援等事業による創業者数	2019年 56人	2022年 43人	2023年 52人	2024年 51人	2024年 80人	-21%	目標の達成には届かなかった。 創業支援に関する新規事業等の整備を進めた一方で、人口減少や物価高騰など外部環境が創業意欲に影響を与えたほか、制度周知や伴走支援の不足が創業者数の伸び悩みの要因となった。次期計画では、創業支援等事業計画の見直しを行い、創業希望者への支援体制の拡充を図るほか、支援制度の広報強化を進める。
2		新規就農者数	2019年 17人	2022年 24人	2023年 16人	2024年 17人	2024年 40人	0%	目標達成には届かなかった。 その背景として、資材高騰などの厳しい経営環境が影響している可能性が考えられる。次期計画においては、関係機関と連携して、こうした課題に対応しながら、農業を職業として選択してもらうための施策を検討していく。
3	②地域での雇用・就労の促進	市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合	2019年 26.8%	2022年 34%	2023年 32%	2024年 27%	2024年 30%	6%	目標達成には届かなかった。 管内求人数は増加しているものの、県内の求人数も増加しており、県内管外に流れている傾向があるとみられる。次期計画では、インターンシップ事業の支援や企業情報の発信など、学生に向けて地元企業を知る機会を提供していくことで、雇用の確保を推進する。
4	③就労ニーズに合う創業・企業誘致の促進	事務的職業及びIT関連職業の求人倍率	2019年 0.38	2022年 0.41	2023年 0.44	2024年 0.34	2024年 0.50	-33%	目標達成には届かなかった。 コロナ禍において、IT関連企業の誘致が進まなかったことや、若者の求職が少ないことも要因と考える。次期計画では、若年層が特に希望する職種の分析を行い、誘致ターゲットして重点的に誘致活動を進める。
5	④移住定住策の充実や情報発信強化	転入者数	2020年 3,771人	2022年 4,449人	2023年 4,754人	2024年 4,507人	2024年 4,074人	243%	今期目標を達成した。 2023年から比較すると減少しているものの、本計画策定以降、目標値を上回っている。大きな要因として、外国からの技能実習生などが影響している。次期計画でも、国内外を含め、選ばれたまちとして、本市の魅力発信などに力を入れていく。
6	⑤多文化共生のまちづくりの取組	市内で生活している外国人と関わりが増えてきたと感じる市民の割合	2020年 32.4%	2022年 30.9%	2023年 36.2%	2024年 39.6%	2024年 35.0%	277%	今期の目標を達成した。 やつしろ国際協会を中心として、多文化共生への理解促進のための講座やイベントを定期的に開催することができたことにより、目標を上回る結果につながっているものと推測。次期計画でも、引き続き、活動を継続、充実させながら市民の意識醸成に取り組んでいく。
7	⑥産業・文化を活かしたまちづくり	観光入込客数	2019年 2,169,748人	2022年 1,988,207人	2023年 2,225,798人	2024年 2,462,486人	2024年 2,170,000人	116166%	今期の目標を達成した。 2023年春から再開された国際クルーズ船の寄港が増加していることで、本市を訪れる観光客が着実に増加している。次期計画でも、日々変化する旅行者ニーズに対応しながら、観光客増加に向けた取組を展開していく。
8	⑦子育てしやすい環境の整備	子育てしやすいと感じる人の割合	2019年 67.0%	2019年 67.0%	2023年 64.4%	2024年 データなし	2024年 70.0%	-	目標達成には届かなかった。 就学前児童の家庭では、70.7%と目標値は達成しているものの、小学生児童の家庭では、58.1%と低く、目標値に届かなかった。R7年度からはインフルエンザ予防接種費用助成の対象を拡大するなど、取組を実施しており、各種施策の充実により子育て環境の整備を図っていく。
9	⑧市民の環境意識の向上と環境保全行動の促進	八代市環境センター（エコイトやつしろ）施設見学者数	2019年 2,916人	2022年 1,341人	2023年 1,580人	2024年 1,818人	2024年 3,000人	-1307%	目標達成には届かなかった 環境センターがオープンし6年が経過する中、施設は市民に広く認知されてきたものの学校や保育等以外の団体の見学者が伸び悩む傾向にあった。次期計画では、学校や保育園のほか、各種団体への見学案内も引き続き行い、見学者の増加を図っていく。
10	⑨ごみの減量と資源循環の推進	リサイクル率	2019年 7.5%	2022年 21.4%	2023年 30.2%	2024年 15.8%	2024年 13.8%	132%	今期の目標を達成した。 今後のリサイクル率向上について、特にプラスチック製容器包装等の分別促進に向けた取組が必要。次期計画においては、指標を見直し更なる推進を図る。
11	⑩再生可能エネルギーの普及・利用促進	住宅用太陽光発電システム普及率	2021年 12.9%	2022年 14.2%	2023年 14.7%	2024年 15.5%	2024年 15.0%	124%	今期の目標を達成した。 次期計画においても引き続き、太陽光発電の補助制度などを継続し、目標達成を目指す。

熊本県八代市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(6) モデル事業名

自治体SDGsモデル事業名：Move forward!「SDGsフードマッチングプロジェクト」

(7) モデル事業の概要

地域課題の解決に向け、デジタル技術も活用しながら市内外の人・企業・団体・地域が、“八代の豊富な農林水産物等”を活用した「食でつながる」機会を創出し、八代市の経済・社会・環境が持続的に発展する仕組（体制）を構築する。

(8) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 ①-1 雇用創出 ①-2 地域産業の魅力向上 ①-3 持続可能な経済 ①-4 農産物等の付加価値向上、流通促進	①-1 ■創業支援 ■企業誘致 ①-2 ■やつしろ未来創造塾 ■DX人材育成講座 ①-3 ■地域産業の担い手確保 ■収益向上に向けたスマート農業の推進 ①-4 ■環境保全型農業推進事業・エコファーマー制度の推進	農林水産物の担い手が確保されていると感じる市民の割合	2020年 14.6 %	2022年 10.9 %	2023年 9.4 %	2024年 9.4 %	2024年 15.6 %	-520%	目標の達成には届かなかった。 次期計画では、多くの市民に認識いただくため、取組状況を広く周知する必要がある。
			市民一人当たりの市内総生産	2017年 3,362 千円	2019年 3,690 千円	2021年 3,637 千円	2022年 3,518 千円	2024年 3,862 千円	31%	目標の達成には届かなかった。 市町村内総生産額には、工業や建設業、サービス業などの様々な分野に加え、人口の維持が影響している。次期計画においても、目標達成に向け、自治体において全ての分野にしっかりと取組み、成果に繋げていく。
3	【社会】 ②-1 移動手手段構築	②-1 ■自家用有償旅客運送事業 ■交通MaaS ②-2 ■デジタル技術を活用した買い物支援	子ども女性比 ※15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比。出生率の代替指標	2019年 20.8 %	2022年 18.2 %	2023年 17.6 %	2024年 17.0 %	2024年 25.5 %	-81%	目標達成には届かなかった 出生数の減少による0～4歳の人口減少が要因である。次期計画では、少子化対策として不妊治療を行う夫婦への助成や子育て家庭への支援の充実に向け取り組んでいく。
4	②-2 買い物弱者・過疎対策 ②-3 子育て環境の充実 ②-4 外国人支援 ②-5 関係人口創出	②-3 ■子どもの貧困対策 ■食育の推進 ②-4 ■相互理解の機会創出 ■外国人市民が暮らしやすい環境づくり ②-5 ■関係人口創出 ■観光コンテンツ開発	収穫体験利用者数	2019年 135.0 人	2022年 242 人	2023年 201 人	2024年 352 人	2024年 320 人	117%	今期計画の目標を達成した。 目標達成の要因としては、事業者の自走化が進んでいることが要因だと考える。 次期計画でも、さらに既存の収穫体験事業のブラッシュアップや、新規の収穫体験事業者の掘り起こし等を行いながら、事業を推進していく。
5			ふるさと納税寄付額	2019年 355,000 千円	2022年 2,180,203 千円	2023年 2,102,821 千円	2024年 3,489,701 千円	2024年 1,000,000 千円	486%	今期計画の目標を大きく達成した。 寄附額拡大の要因としては、寄附サイトにおいて、広告掲載手法の改善等に取り組んだ結果、本市の返礼品がランキング上位に位置し、当初の想定を大きく上回る成果が得られたもの。次期計画においても、更なる推進を図る。

熊本県八代市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

6	【環境】 ③-1 環境保全	【環境】 ③-1 ■環境学習・環境教育の推進	住宅用太陽光発電システム普及率【再掲】	2021年 12.9 %	2022年 14.2 %	2023年 14.7 %	2024年 15.5 %	2024年 15.0 %	124%	今期の目標を達成した。 次期計画においても引き続き、太陽光発電の補助制度などを継続し、目標達成を目指す。
7	③-2 環境負荷低減	③-2 ■環境保全行動の促進 ■食品循環の取組 ■カーボンニュートラルへの取組	1人1日当たりのごみ排出量 (g/人・日)	2017年 843 g/人・日	2022年 813 g/人・日	2023年 793 g/人・日	2024年 773 g/人・日	2024年 831 g/人・日	583%	今期の目標を達成した。 次期計画においても、引き続き周知・啓発を行い、ごみの減量化を推進していく。

熊本県八代市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(9) 三側面をつなぐ統合的取組名

人・企業・地域をつなぐSDGsフードマッチング事業

(10) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

企業との連携による農林水産物の高付加価値化や地元飲食店との連携による通常販売ルートに乗らない農林水産物等の活用、交通事業者との連携による新規流通経路の開発などを促進し、自律的好循環を実現する。

(11) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
「もったいない食品利活用推進事業」において、市内の物産館において売れ残った野菜などを、子ども食堂（6か所）に提供する仕組みを構築。環境面において、燃えるごみとして処分していたものを活用することで、「食品ロス」の減少に繋がっている。	ビジネスマッチングによる特産品を使った新商品開発や商談成約の増加により、経済面において本市産農産物の販路拡大が図られており、社会面において、慢性的な人手不足の状況にある食品関連産業で、少人数でも対応できる1次加工された商品を提供することで時短につながるなど、労働環境の改善に効果が生まれている。	乗り合いタクシーの乗客が移動先で用事を済ませている間に、運転手が地域住民から依頼のあった買い物等を行う運送マッチングサービス事業を実施。人とモノを同時に交通で運んだり、買い物支援を実施することで、過疎地域の振興にも繋がる取組。

(12) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業）

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】 燃えるごみに含まれる食品ロスの量	2019年 2,475 t	2022年 2,186 t	2023年 2,116 t	2024年 1,147 t	2024年 1,800 t	197%	今期の目標を達成した。 次期計画においても、引き続きごみの減量化について周知・啓発を行い推進していく。
2	【環境→経済】 八代市農業経営者所得	2019年 441 万円	2021年 504.2 万円	2022年 519.9 万円	2023年 633 万円	2024年 450 万円	2133%	今期の目標を達成した。 2024年は、トマトの販売価格が高騰したことにより所得額が増加した。次期計画でも、引き続き農業経営所得向上に繋がる取組を推進していく。
3	【経済→社会】 ビジネスマッチングによる商談成約件数（累計）	2022年 0 件	2022年 49 件	2023年 73 件	2024年 73 件	2024年 80 件	91%	目標の達成には届かなかった。 次期計画では、市外をはじめ、九州、関西、関東圏等新たな販路先を開拓する必要がある。また、SDGsの観点から規格外の農産物の取扱いについての相談が増加していることから対応できる事業者の掘り起しが必要となる。
4	【社会→経済】 貨客混載による商品の配達回数（累計）	2022年 0 回	2022年 0 回	2023年 0 回	2024年 20 回	2024年 300 回	7%	目標の達成には届かなかった。 自家用有償旅客運送を活用した貨客混載による商品配達については、2024年は試験運行を20回実施。当初の想定とは状況が変わってきたこともあり、次期計画では、ニーズ調査などを通して地域の方の需要をしっかりと把握したうえで事業の促進を図る。
5	【社会→環境】 八代市の運輸部門 CO2 排出量	2018年 258 千t-CO2	2020年 235 千t-CO2	2021年 226 千t-CO2	2022年 233 千t-CO2	2024年 202 千t-CO2	45%	目標達成には届かなかった。 令和4年度は、コロナ禍を抜け、経済活動が活発化したことで活動量が増加し増加傾向となった。次期計画では、周知啓発などを図り、引き続き目標達成に向けて取組を促進する。
6	【環境→社会】 子どもの貧困率	2018年 15.9 %	データなし	2023年 12.8 %	2023年 12.8 %	2024年 15.0 %	344%	今期の目標を達成した。 次期計画でも、引き続き子どもたちが、生まれ育った環境に関わらず、夢や希望を持つことができる社会を実現するため、取組を推進していく。

熊本県八代市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(13) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

<p>●計画全体の総括</p> <p>第1期未来都市計画の総括として、全体計画における指標17のうち、目標達成または、順調に推移しているものとして9指標あり約5割の達成となった。</p> <p>また、自治体SDGsモデル事業は、13指標のうち7指標が目標達成となり、こちらも約5割の達成となった。</p> <p>全体として約5割の達成度になったことは、本市のSDGsの推進が図られていると考察。第1期計画の課題を整理しつつ、第2期計画においては、さらなる目標達成を目指す。（詳細は、以下に整理）</p> <p>●成果</p> <p>全体計画に掲載の10の課題のうち、以下の取組について一定の成果があった。</p> <p>①若者等の定着・移住の促進</p> <p>高校卒業後に市内に就職する高校生がいる一方で、市外に進学した若者が市内には戻ってこないという状況が以前から生じていた。そのため、若者が定着できUターンができるよう企業と連携した取組を行ってきた結果、新卒者が管内に就職したいと思う割合が高まってきている。引き続き、高校生へのインターンシップや情報発信などを行い、雇用の確保を進める。（参照：指標（5）－3）</p> <p>②多文化共生の推進</p> <p>毎年、増えている外国市民への対応として、やつしろ国際協会と連携した日本人と外国人の交流の場が図られるなど、市民の外国人意識の高まりと、国際理解が進んできており、多文化共生の推進に繋がっている。（参照：指標（5）－6）</p> <p>③ゼロカーボンシティの実現</p> <p>リサイクル率や太陽光発電システムの普及率などが増加しており、地球温暖化対策を着実に推進している。また、令和6年度にはゼロカーボンシティ協議会が設立されるなど、地球温暖化対策に向けた取組を市民や企業等、行政が一丸となって進めている。（参照：指標（5）－10及び11）</p> <p>●課題</p> <p>全体計画に掲載の10の課題のうち、以下の取組については、引き続き目標達成に向けて取り組む必要がある。</p> <p>①地域産業における担い手不足の解消</p> <p>本市の基幹産業である農業の担い手確保が課題となっている中、新規就農者増加のための施策を講じてきたが、結果として計画当初値の横ばいとなった。地域産業全体としても人口減少が続くなかで、人材確保がより一層厳しくなることが見込まれるものの、事業者等との連携を図りながら担い手不足の解消を目指す。（参照：指標（5）－2）</p> <p>②子育て環境の充実</p> <p>これまで市では、こども医療費助成の高校3年生までの引き上げや、保育料の完全無償化、出産祝い金などの子育て支援を行ってきた。その結果、就学前児童を持つ家庭では、目標値を上回る市民意識調査の割合となった。しかしながら、小学生児童の家庭では、目標値を下回る結果となった。これは、近年の物価高騰も影響し、低い数値になったと推測するが、引き続き、子育て環境の充実、負担軽減を図り、安心してこどもを産み育てることができる、育てたいまちを目指す。（参照：指標（5）－8）</p> <p>●行政内部の推進体制</p> <p>市では、SDGsの推進を地方創生の重要な課題と位置づけしており、人口減少、過疎化、地域の創生等の課題に対応するために設置した「やつしろ・まち・ひと・しごと対策本部及び幹事会」において、SDGsの方針決定や進捗管理を行い、SDGs推進に取り組んでいる。また、すべての課にSDGs推進員を設置し、課内浸透を図るとともに、職員個人に対しても、階層別の研修を実施し、庁内でのSDGs普及・浸透を図っている。</p> <p>●情報発信・普及啓発</p> <p>市民向け、企業・団体向け、市職員向けにターゲットを分けて普及啓発を実施。</p> <p>市民向けとしては、市公式媒体（HP、広報誌など）や出前講座による情報発信をはじめ、毎年シンポジウムにおいて企業や高校生などによる取組発表、参加型体験・学習などで、SDGsを学ぶ機会を設けてきた。</p> <p>また、企業・団体向けには、セミナーの開催や、独自の宣言制度を導入し、宣言企業などの取組を広報紙などで発信することで、市民へも広く知ってもらうといった好循環の形成に取り組んでいる。市職員についても、SDGsへの認知度が高いといった状況ではなかったことから、階層別研修を実施。市内小中学校へは、オリジナルガイドブックの配布や出前授業を実施している。</p> <p>また、市オリジナルのロゴマークを作成し、企業・団体に活用いただくとともに、オリジナルロゴ入りピンバッジを職員や市民に配布し、日常的に着用していただくことで、市域全体へのSDGsの普及啓発を図った。</p> <p>●ステークホルダーとの連携</p> <p>SDGsの達成に向けた取組を実施している市内の企業・団体等が行う取組を宣言する「八代市SDGsアクション宣言」の募集を開始。市は、HPや広報紙などで、宣言者の取組を市内全域へ発信し、多くの方々に知ってもらう機会を創出している。</p> <p>また、市内の高校や高等専門学校に、シンポジウム開催において取組発表を行っていただいております。発表を通して生徒や学校との連携を図っている。</p> <p>さらに、本市の全面積の約7割が山間地となっていることから、市民に森林のことを知ってもらうため、地元森林組合と連携したワークショップなども開催し、ステークホルダー連携を行っている。</p> <p>●自律的好循環の形成</p> <p>「八代市SDGsアクション宣言」の事業者・団体の活動や取組を市HPなどで紹介することで、市民へも企業の取組を知ってもらい、市内全域のSDGsの普及啓発に繋げている。また、アクション宣言事業者からも、自社のSDGsの取組に対して、協力を依頼されるなど、宣言制度を通じて、市と企業・団体間の連携が図られてきている。</p> <p>また、地元金融機関とも市との連携協定に基づき、SDGsの達成に向けた具体的な活動に向けた協議を進めている。これらの活動を通して、今後は、市、市民、企業・団体、金融機関など、広い範囲での結びつきを作り、自立好循環に繋げていく。</p> <p>●地方創生・地域活性化への貢献</p> <p>本計画により「新たなつながりの創出で、『持続可能な人と企業に選ばれるまち』を2030の本市のあるべき姿として定め、課題解決に向けてSDGsに取り組んでいる。</p> <p>特に、SDGs推進のために有識者から意見をいただく場として、本市の地方創生の推進を図るための「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議」を活用しており、地方創生とSDGsを同じ会議の中で意見をいただくことで、地方創生及び地域活性化へも寄与しているものと考えている。</p> <p>●今後の展望</p> <p>第1期SDGs未来都市の期間においては、特定の分野に特化するのではなく、市域全体に、SDGsを知っていただく取組を実施してきた。令和7年度からの第2期未来都市計画の期間としては、これまでのSDGsを知っていただく活動を実施しつつ、意識していただく行動につながる取組を行って行く。</p> <p>また、特定の分野として、教育分野をターゲットとして、本市の魅力や地域の課題といった身近なものとしてSDGsを絡めた持続可能な開発のための教育（ESD）に取り組んで行く。</p> <p>今後も引き続き、市内外のステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出するとともに、人口減少・少子高齢化の進展による地域経済の縮小、産業や地域の担い手不足や地球温暖化への対応等の課題が、SDGsを通じたつながりによって生じる相乗効果により解消し、企業と市民が居続けたい・本市へ移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」の実現を目指す。</p>

(14) 有識者からの取組に対する評価

記載不要